

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

◆

令和06年度 事務事業評価

○基本目標	:08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち	指 標 名	適正な事務の執行（指標設定しない）	指 標	－	新規	○ソフト	事務事業コード	98	
○基本的政策	:01広域的な都市基盤が整ったまちをつくります	指標の目標値	－	算出方法	目標年（令和07年度）	○継続	ハード	担 当 課 名	広域事業推進課	
○施策	:01主要幹線道路の整備	関係法令 市 条 例 等	各協議会、同盟会規約			関連計画	東近江市道路整備基本計画、東近江市国土強靱化計画、東近江市地域福祉計画	作 成 者	山脇 明	
事務事業名		事務事業概要	将来道路整備網について各路線の位置づけや機能を調査し、効率的な道路整備を進めていきます。また、本市を取り巻く各道路の整備を関係機関と協力して整備促進に努めます。					予 算	会 計 名	一般会計
主要幹線道路整備促進事業									大 事 業 コード	020000
								款 項 目	080201	

令和06年度 事務事業実績					令和07年度 実施計画														
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度				令和07年度				令和08年度				令和09年度						
	1 主要幹線道路の整備促進 ・国道8号、307号の改修事業促進 ・国道421号の整備促進 ・国道8号バイパス彦根～東近江（仮称）の整備促進				1 主要幹線道路の整備促進 ・国道8号、307号の改修事業促進 ・国道421号の整備促進 ・国道8号バイパス彦根～東近江（仮称）の整備促進				1 主要幹線道路の整備促進 ・国道8号、307号の改修事業促進 ・国道421号の整備促進 ・国道8号バイパス彦根～東近江（仮称）の整備促進				1 主要幹線道路の整備促進 ・国道8号、307号の改修事業促進 ・国道421号の整備促進 ・国道8号バイパス彦根～東近江（仮称）の整備促進						
	2 国道等の整備促進協議会への負担金と早期実現に向けた要望 ・日本道路協会 ・国道307号改良促進協議会 ・国道8号バイパス建設促進期成同盟会 ・国道8号（東近江区間）整備促進期成同盟会 ・滋賀県国道連絡会（近畿国道協議会） ・名神名阪連絡道路整備促進期成同盟会				2 国道等の整備促進協議会への負担金と早期実現に向けた要望 ・日本道路協会 ・国道307号改良促進協議会 ・国道8号バイパス建設促進期成同盟会 ・国道8号（東近江区間）整備促進期成同盟会 ・滋賀県国道連絡会（近畿国道協議会） ・名神名阪連絡道路整備促進期成同盟会				2 国道等の整備促進協議会への負担金と早期実現に向けた要望 ・日本道路協会 ・国道307号改良促進協議会 ・国道8号バイパス建設促進期成同盟会 ・国道8号（東近江区間）整備促進期成同盟会 ・滋賀県国道連絡会（近畿国道協議会） ・名神名阪連絡道路整備促進期成同盟会				2 国道等の整備促進協議会への負担金と早期実現に向けた要望 ・日本道路協会 ・国道307号改良促進協議会 ・国道8号バイパス建設促進期成同盟会 ・国道8号（東近江区間）整備促進期成同盟会 ・滋賀県国道連絡会（近畿国道協議会） ・名神名阪連絡道路整備促進期成同盟会						
	3 国道・県道の整備促進・維持管理要望 ・事業調整及び自治会要望等				3 国道・県道の整備促進・維持管理要望 ・事業調整及び自治会要望等				3 国道・県道の整備促進・維持管理要望 ・事業調整及び自治会要望等				3 国道・県道の整備促進・維持管理要望 ・事業調整及び自治会要望等						
	4 蒲生スマートインターチェンジ利用促進等 ・利用状況の把握 ・周辺施設の維持管理				4 蒲生スマートインターチェンジ利用促進等 ・利用状況の把握 ・周辺施設の維持管理				4 蒲生スマートインターチェンジ利用促進等 ・利用状況の把握 ・周辺施設の維持管理				4 蒲生スマートインターチェンジ利用促進等 ・利用状況の把握 ・周辺施設の維持管理						
	5 滋賀県施行土木建設事業負担金				5 滋賀県施行土木建設事業負担金				5 滋賀県施行土木建設事業負担金				5 滋賀県施行土木建設事業負担金						
指標の年度目標値					－					－					－				
事業の優先度					A					A									
事業の財源		決算額 1,057千円		国庫支出金		0千円		予算額 38,035千円		国庫支出金		0千円							
				県支出金		0千円				県支出金		0千円							
				市債		0千円				市債		31,700千円							
				その他		109千円				その他		406千円							
				一般財源		948千円				一般財源		5,929千円							
職員数/人件費		正	2.4人	会計任	0人	16,832千円		正	2.85人	会計任	0人	18,512千円							

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価											
指標の年度実績		Do 2	－		令和07年度の改善の取り組み		Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題>			<改善内容>			事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容
	広域に渡る主要幹線道路については、関係市町との連携による要望活動を実施した。 国道8号バイパス彦根～東近江（仮称）、国道307号バイパス等の整備促進に向けて各種協議会(同盟会)と連携して要望活動を行ったがいずれの事業も完了に長期の年数を要する。 滋賀県道路整備アクションプログラム2023の状況確認を行い、未整備箇所について計画の確認を行った。着手時期検討箇所について整備計画への格上げを求めていく必要がある。			主要幹線道路の整備促進に向け、各種協議会(同盟会)と連携して、早期実現に向けた要望活動を継続する。 滋賀県道路整備アクションプログラム2023の整備箇所について整備・完了に向けた促進を行う。			現状維持		財源		
							見直しして継続				
							拡大				
							縮小				
							事業統合		人員		
							手段見直し				
							休止・廃止				
							完了				

令和06年度 事務事業評価

令和06年度 事務事業評価												
指標の年度実績 Do 2		—		令和07年度の改善の取り組み		Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3		<成果・課題> ・（仮称）黒丸スマートインターチェンジの実施計画に基づき、物件移転補償調査を実施した。また、関係機関と協議を重ね、事業を進めた。 ・用地測量業務が完了した。 ・整備事業について、地元自治会とおおむね合意が得られた。 ・詳細設計を積算し、整備事業費の増額分を算出した。 ・整備事業費の増額分を補助対象にする必要がある。 ・工事実施に向け短期間での用地取得が必要。		<改善内容> ・（仮称）黒丸スマートインターチェンジの実施計画に基づき、道路修正設計、物件移転補償調査及び物件移転補償を実施する。また、関係機関と協議を重ね、事業を進める。 ・国へ補助金増額の協議や変更手続きを行う。 ・工事実施に向け短期間での用地取得を行う。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容		
						現状維持		財源				
						見直して継続		拡大		〇		令和8年度以降 （仮称）黒丸スマートインターチェンジの実施計画に基づき、整備事業の実施による事業費・人員の増。
						拡大		〇				
						縮小						
						事業統合 手段見直						
休止・廃止				人員		拡大		〇				
完了						現状						
						削減						

令和06年度 事務事業評価

○ 施策 : 01公共交通の充実

指 標 名	バス、鉄道等の公共交通に対する満足度	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	235
指標の目標値	20.0% 目標年（ 令和07年度 ）	算出方法		○ 継続	○ ハード	担 当 課 名	公共交通政策課
関係法令 市 条 例 等	道路運送法、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、交通政策基本法、東近江市生活交通路線維持費補助金交付要綱、東近江市地域公共交通会議要綱			関連計画	東近江市地域公共交通計画、東近江市コミュニティバス第5次再編計画、東近江市地域福祉計画	作 成 者	山田 雅利
事務事業概要	生活交通路線バス（日八線、御園線、神崎線）の維持を図るため、赤字の一部を国・県・市で補助するとともに経営協議を行い赤字の削減を図ります。また、コミュニティバス「ちょこっとバス・ちょこっとタクシー」を需要動向に合わせてより効果的、効率的に運行します。低床バスの導入、鉄道安全輸送設備の整備やバリアフリー化に対して支援します。					予 算	会 計 名 大 事 業 コード 款 項 目

令和06年度 事務事業実績

令和07年度 実施計画

										令和06年度				令和07年度				令和08年度				令和09年度					
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2										1 東近江市地域公共交通計画に基づく取組推進 ・東近江市地域公共交通会議の開催（3回） ・地域公共交通計画及び第5次再編計画の進捗状況等の検証 ・奥永源寺地域自動運転サービスの運行 2 コミュニティバスの運行 ・ちょこっとバス 角能線 11路線 ・ちょこっとタクシー 6路線4エリア ・コミュニティバス少量貨物輸送事業 3 新たな運行形態による近江鉄道線の運行 ・近江鉄道沿線地域公共交通再生協議会 ・(一社)近江鉄道線管理機構の円滑な運営補助 4 公共交通に係る利用促進事業 ・ガバメントクラウドファンディング ・近江鉄道・路線バス通学定期利用促進補助 5 びわこ京阪奈線(仮称)鉄道建設期成同盟会 ・鉄道構想実現に向けた利用促進				1 東近江市地域公共交通計画に基づく取組推進 ・東近江市地域公共交通会議の開催 ・地域公共交通計画及び第5次再編計画の進捗状況等の検証・中間見直し ・奥永源寺地域自動運転サービスの運行 2 コミュニティバスの運行 ・ちょこっとバス 角能線 11路線 ・ちょこっとタクシー 6路線4エリア ・コミュニティバス少量貨物輸送事業 ・コミュニティバス少量貨物輸送事業 3 新たな運行形態による近江鉄道線の運行 ・近江鉄道沿線地域公共交通再生協議会 ・(一社)近江鉄道線管理機構の円滑な運営補助 4 公共交通に係る利用促進事業 ・ガバメントクラウドファンディング ・近江鉄道・路線バス通学定期利用促進補助 5 びわこ京阪奈線(仮称)鉄道建設期成同盟会 ・鉄道構想実現に向けた利用促進 (繰越明許) ・(一社)近江鉄道線管理機構補助金 224,130千円（国補正による前倒し事業）				1 東近江市地域公共交通計画に基づく取組推進 ・東近江市地域公共交通会議の開催 ・地域公共交通計画及び第5次再編計画の進捗状況等の検証・中間見直し ・奥永源寺地域自動運転サービスの運行 2 コミュニティバスの運行 ・ちょこっとバス 角能線 11路線 ・ちょこっとタクシー 6路線4エリア ・コミュニティバス少量貨物輸送事業 ・コミュニティバスダイヤ改正の検討 3 新たな運行形態による近江鉄道線の運行 ・近江鉄道沿線地域公共交通再生協議会 ・(一社)近江鉄道線管理機構の円滑な運営補助 4 公共交通に係る利用促進事業 ・ガバメントクラウドファンディング ・近江鉄道・路線バス通学定期利用促進補助 5 びわこ京阪奈線(仮称)鉄道建設期成同盟会 ・鉄道構想実現に向けた利用促進				1 東近江市地域公共交通計画に基づく取組推進 ・東近江市地域公共交通会議の開催 ・地域公共交通計画の進捗状況等の検証 ・奥永源寺地域自動運転サービスの運行 2 コミュニティバスの運行 ・ちょこっとバス・ちょこっとタクシーの新ダイヤによる運行 ・コミュニティバス少量貨物輸送事業 3 新たな運行形態による近江鉄道線の運行 ・近江鉄道沿線地域公共交通再生協議会 ・(一社)近江鉄道線管理機構の円滑な運営補助 4 公共交通に係る利用促進事業 ・ガバメントクラウドファンディング ・近江鉄道・路線バス通学定期利用促進補助 5 びわこ京阪奈線(仮称)鉄道建設期成同盟会 ・鉄道構想実現に向けた利用促進					
指標の年度目標値										18.0%				20.0%				20.0%				20.0%					
事業の優先度										－				－													
事業の財源										決算額		国庫支出金		93,177千円		予算額		国庫支出金		0千円							
												県支出金		21,476千円				県支出金		21,476千円							
												市債		123,700千円				市債		37,100千円							
												その他		88,011千円				その他		54,718千円							
												一般財源		420,328千円				一般財源		422,485千円							
職員数/人件費										正	2.15人	会計任	0.05人	14,583千円	正	1.8人	会計任	0.05人	13,772千円								

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績		Do 2	14. 9%	令和07年度の改善の取り組み		Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分								
事務事業の改善内容	Check 3 <成果・課題> 東近江市地域公共交通計画及びコミュニティバス第5次再編計画に基づき、コミュニティバスの継続的な運行と利用しやすい環境の整備に努めた。 近江鉄道線の利用促進策については、近江鉄道・路線バス通学利用促進補助金の要件緩和を行い、鉄道やバス利用の習慣化とともに将来にわたる公共交通利用者の育成が図れた。 引き続き近江鉄道線をはじめとする地域公共交通を地域全体で守り育てるといった意識の醸成を図っていく必要がある。			<改善内容> 東近江市地域公共交通計画及びコミュニティバス第5次再編計画に基づき、市内の公共交通におけるネットワーク型公共交通体系を推進するとともに当該計画の中間見直しを開始する。 近江鉄道線は市の発展に不可欠な地域鉄道であることから、県及び沿線市町と近江鉄道株式会社、一般社団法人近江鉄道線管理機構が連携し、安全運行をはじめ利用者目線に立った利用促進策や利便性向上に努める必要がある。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容					
						現状維持		○	財源						
						見直して継続			拡大						
						拡大			現状					○	
						縮小			削減						
						事業統合		人員							
						手段見直									
休止・廃止				拡大											
				現状		○									
				削減											
完了															

令和06年度 事務事業評価

○ 施策 : 02公共交通の利用促進

指 標 名	コミュニティバス及びデマンドタクシー利用者数	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	177
指標の目標値	170,000人 目標年（ 令和7年度 ）	算出方法		○ 継続	ハード	担 当 課 名	公共交通政策課
関係法令 市 条 例 等	－					作 成 者	山田 雅利
事務事業概要	近江鉄道や生活交通路線バス、コミュニティバス等の公共交通を利用してもらえるよう、運行業者や商業者への利用促進のための仕組みづくりの働きかけ、沿線事業者等への利用の働きかけのほか、イベントを活用した啓発など、あらゆる機会を活用して利用を促す啓発事業を実施します。			関連計画	東近江市地域公共交通計画、東近江市コミュニティバス第5次再編計画	予 算	会 計 名 一般会計 大事業コード 030000 款 項 目 020112

令和06年度 事務事業実績										令和07年度 実施計画																													
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度									令和07年度					令和08年度					令和09年度																			
	1 商業施設と連携した利用促進 ・買物お帰りきつぷ協力店舗の拡充 （1店舗拡大し、3店舗） ・沿線企業への通勤利用の働きかけ									1 商業施設と連携した利用促進 ・買物お帰りきつぷ協力店舗の拡充 ・沿線企業への通勤利用の働きかけ					1 大型店舗と連携した利用促進 ・買物お帰りきつぷ協力店舗の拡充 ・沿線企業への通勤利用の働きかけ					1 大型店舗と連携した利用促進 ・買物お帰りきつぷ協力店舗の拡充 ・沿線企業への通勤利用の働きかけ																			
	2 マイカーからの利用転換の啓発 ・広報媒体を用いた利用促進 ・パーク・アンド・ライド事業の推進 （延べ18台）									2 マイカーからの利用転換の啓発 ・広報媒体を用いた利用促進 ・パーク・アンド・ライド事業の推進					2 マイカーからの利用転換の啓発 ・広報媒体を用いた利用促進 ・パーク・アンド・ライド事業の推進					2 マイカーからの利用転換の啓発 ・広報媒体を用いた利用促進 ・パーク・アンド・ライド事業の推進																			
	3 モビリティマネジメント教育の普及 ・バス事業者及び県と連携した小学校への出前講座の実施（7校） ・小学校への交通教材の提供 ・高齢者サロンでの公共交通の利用促進 （5地区）									3 モビリティマネジメント教育の普及 ・バス事業者及び県と連携した小学校への出前講座の実施 ・小学校・中学校への交通教材の提供 ・高齢者サロンでの公共交通の利用促進					3 モビリティマネジメント教育の普及 ・バス事業者及び県と連携した小学校への出前講座の実施 ・小学校・中学校への交通教材の提供 ・高齢者サロンでの公共交通の利用促進					3 モビリティマネジメント教育の普及 ・バス事業者及び県と連携した小学校への出前講座の実施 ・小学校・中学校への交通教材の提供 ・高齢者サロンでの公共交通の利用促進																			
	4 公共交通利用機会の創出 ・ちょこっとバス学生応援お試しキャンペーン （1,664人） ・市内イベント開催時での運賃無料									4 公共交通利用機会の創出 ・ちょこっとバス学生応援お試しキャンペーン ・市内イベント開催時での運賃無料					4 公共交通利用機会の創出 ・ちょこっとバス学生応援お試しキャンペーン ・市内イベント開催時での運賃無料					4 公共交通利用機会の創出 ・ちょこっとバス学生応援お試しキャンペーン ・市内イベント開催時での運賃無料																			
指標の年度目標値										168,900人										170,000人										170,000人									
事業の優先度										B										B										B									
事業の財源										決算額 375千円		国庫支出金		0千円		予算額 572千円		国庫支出金		0千円																			
												県支出金		0千円				県支出金		0千円																			
												市債		0千円				市債		0千円																			
												その他		0千円				その他		0千円																			
												一般財源		375千円				一般財源		572千円																			
職員数/人件費										正		1.2人		会計任		0人		8,022千円		正		1.1人		会計任		0人		7,911千円											

方向性

令和06年度 事務事業評価			令和07年度の改善の取り組み		令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分							
指標の年度実績	Do 2	176,757人	Action 4									
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 買物お帰りきつぷ事業については、協力店舗を1店舗拡大し、公共交通利用機会の創出が図れた。 パーク・アンド・ライド事業については、近江鉄道線を利用した通勤・通学利用の拡大が図れた。 モビリティマネジメント教育については、滋賀県と連携し市内の小学校（7校）で地域の路線に合わせた授業を行った。 引き続き日常生活に公共交通の利用を取り入れた仕組みづくりが必要である。		<改善内容> 買物お帰りきつぷ事業については、協力店舗の拡大を進め、公共交通利用機会の創出を図っていく。 パーク・アンド・ライド事業の推進については、新たな候補地の調査・検討を図っていく。 モビリティマネジメント教育については、未実施の小中学校での授業数を増やしていく。併せて高齢者への利用促進についても地域のサロン等を通じマイバス意識の醸成と日常生活の中に公共交通を取り入れたライフスタイルへの転換を図っていく。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容			
					現状維持		○	財源				
					見直しで継続							
					拡大				拡大		○	
					縮小				現状			
					事業統合				削減			
					手段見直し							
休止・廃止						人員						
						拡大						
						現状		○				
						削減						
完了												

令和06年度 事務事業評価

○ **施策** : 03公共交通関連施設の適切な管理

指 標 名	放置自転車台数	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	60	
指標の目標値	0台	目標年（ 令和07年度 ）	算出方法	○ 継続	○ ハード	担 当 課 名	公共交通政策課	
関係法令 市 条 例 等	東近江市自転車駐車場条例、東近江市自転車等の放置防止に関する条例、東近江市能登川駅自由通路及び駅口広場条例			関連計画	東近江市地域公共交通計画、東近江市コミュニティバス第5次再編計画、東近江市地域福祉計画	作 成 者	山田 雅利	
事務事業概要	市内の自転車駐車場や近江鉄道八日市駅舎、ＪＲ能登川駅自由通路などの駅関連施設を安全に安心して利用してもらえるよう、清掃・点検、修繕、放置自転車指導など適切な管理を実施します。					予 算	会 計 名	一般会計
							大事業コード	040000
					款 項 目	020112		

令和06年度 事務事業実績					令和07年度 実施計画														
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度				令和07年度				令和08年度				令和09年度						
	1 自転車駐車場の管理 ・有料自転車駐車場 指定管理：八日市駅 能登川駅西 ・無料自転車駐車場 直営管理：市辺駅ほか14施設				1 自転車駐車場の管理 ・有料自転車駐車場 指定管理：八日市駅 能登川駅西 ・無料自転車駐車場 直営管理：市辺駅ほか14施設				1 自転車駐車場の管理 ・有料自転車駐車場 指定管理：八日市駅 能登川駅西 ・無料自転車駐車場 直営管理：市辺駅ほか14施設				1 自転車駐車場の管理 ・有料自転車駐車場 指定管理：八日市駅 能登川駅西 ・無料自転車駐車場 直営管理：市辺駅ほか14施設						
	2 駅施設等の管理 ・八日市駅ホール・トイレ ・能登川駅自由通路 ・平田駅コミュニティハウス ・太郎坊宮前駅公衆トイレ ・桜川駅公衆トイレ ・新八日市駅公衆トイレ ・五箇荘駅コミュニティハウス				2 駅施設等の管理 ・八日市駅ホール・トイレ ・能登川駅自由通路 ・平田駅コミュニティハウス ・太郎坊宮前駅公衆トイレ ・桜川駅公衆トイレ ・新八日市駅公衆トイレ ・五箇荘駅コミュニティハウス				2 駅施設等の管理 ・八日市駅ホール・トイレ ・能登川駅自由通路 ・平田駅コミュニティハウス ・太郎坊宮前駅公衆トイレ ・桜川駅公衆トイレ ・新八日市駅公衆トイレ ・五箇荘駅コミュニティハウス				2 駅施設等の管理 ・八日市駅ホール・トイレ ・能登川駅自由通路 ・平田駅コミュニティハウス ・太郎坊宮前駅公衆トイレ ・桜川駅公衆トイレ ・新八日市駅公衆トイレ ・五箇荘駅コミュニティハウス						
	3 八日市駅前及び能登川駅周辺の放置自転車対策 ・放置監視員による指導・撤去				3 八日市駅前及び能登川駅周辺の放置自転車対策 ・放置監視員による指導・撤去				3 八日市駅前及び能登川駅周辺の放置自転車対策 ・放置監視員による指導・撤去				3 八日市駅前及び能登川駅周辺の放置自転車対策 ・放置監視員による指導・撤去						
	4 公共交通関連施設整備 ・JR能登川駅長寿命化対策改修工事 ・朝日大塚駅自転車駐車場増設工事				4 公共交通関連施設整備 ・新八日市駅自転車駐車場整備工事				4 公共交通関連施設整備 ・近江鉄道駅周辺整備の調査・検討				4 公共交通関連施設整備 ・近江鉄道駅周辺整備の調査・検討						
	指標の年度目標値				8台/年				0台/年				0台/年						
事業の優先度				B				B											
事業の財源		92,407千円		決算額		国庫支出金		0千円		予算額						国庫支出金		0千円	
						県支出金		725千円								県支出金		200千円	
						市債		52,200千円								市債		0千円	
						その他		15,958千円								その他		13,233千円	
						一般財源		23,524千円				一般財源		22,489千円					
職員数/人件費		正	1.27人	会計任	0.05人	8,583千円		正	1.1人	会計任	0.05人	7,632千円							

方向性

令和06年度 事務事業評価															
指標の年度実績		Do 2	21台/年		令和07年度の改善の取り組み		Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分							
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> 歩行者の妨げとなる放置自転車を防止するため、八日市駅や能登川駅周辺の放置自転車禁止区域のパトロールのほか、路面表示を行い放置自転車の防止に努めた。 公共交通関連施設の整備については、老朽化する能登川駅舎の長寿命化対策を講じ、交通結節点として機能維持が図れた。また、朝日大塚駅自転車駐車場の増設を行い利用環境を改善できた。		<改善内容> 自転車等放置禁止区域である八日市駅及び能登川駅周辺を中心に放置自転車対策を継続して行い、放置自転車の防止に努める。 公共交通関連施設の整備については、新八日市駅自転車駐車場における未舗装部分の舗装工事を行い駅周辺整備を図っていく。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容				
							現状維持		○	財源					
							見直して継続		拡大	現状	削減	人員			
							拡大								
縮小															
事業統合															
手段見直		休止・廃止			拡大		現状	削減							
完了					拡大		現状	削減							

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

◆

令和06年度 事務事業評価

○基本目標	:08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち	指 標 名	適正な事務の執行（指標設定しない）	指 標	－	新規	○ソフト	事務事業コード	21	
○基本的政策	:01広域的な都市基盤が整ったまちをつくります	指標の目標値	－	目標年（	令和07年度	算出方法	○継続	担当課名	管理課	
○施策	:02一級河川の整備	関係法令 市 条 例 等	砂防法、各協会、同盟会規約			関連計画	東近江市浸水対策 下水道（雨水）基本計画、東近江市 国土強靱化計画	作 成 者	安田 宣夫	
事務事業名	河川・砂防整備推進事業	事務事業概要	全国各地で水害や土砂災害が多発し甚大な被害が発生していることから、治水安全度を十分配慮し、継続して関係機関と河川改修の事業促進に努めます。					予 算	会 計 名	一般会計
大事業コード								020000		
款 項 目								080301		

令和06年度 事務事業実績					令和07年度 実施計画												
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度				令和07年度				令和08年度				令和09年度				
	1 蛇砂川、八日市新川、愛知川、日野川、大同川改修整備促進 ・事業推進に向けた国・県への要望				1 蛇砂川、八日市新川、愛知川、日野川、大同川改修整備促進 ・事業推進に向けた国・県への要望				1 蛇砂川、八日市新川、愛知川、日野川、大同川改修整備促進 ・事業推進に向けた国・県への要望				1 蛇砂川、八日市新川、愛知川、日野川、大同川改修整備促進 ・事業推進に向けた国・県への要望				
	2 河川整備関連協議会への負担金と早期事業完了に向けた要望 ・滋賀県河港・砂防協会 ・蛇砂川改修促進協議会 ・日野川改修期成同盟会 ・研修負担金				2 河川整備関連協議会への負担金と早期事業完了に向けた要望 ・滋賀県河港・砂防協会 ・蛇砂川改修促進協議会 ・日野川改修期成同盟会 ・研修負担金				2 河川整備関連協議会への負担金と早期事業完了に向けた要望 ・滋賀県河港・砂防協会 ・蛇砂川改修促進協議会 ・日野川改修期成同盟会 ・研修負担金				2 河川整備関連協議会への負担金と早期事業完了に向けた要望 ・滋賀県河港・砂防協会 ・蛇砂川改修促進協議会 ・日野川改修期成同盟会 ・研修負担金				
	3 一級河川の整備・維持管理要望 ・自治会要望等地元調整				3 一級河川の整備・維持管理要望 ・自治会要望等地元調整				3 一級河川の整備・維持管理要望 ・自治会要望等地元調整				3 一級河川の整備・維持管理要望 ・自治会要望等地元調整				
	指標の年度目標値 事業の優先度				— A				—				—				
事業の財源	決算額		382千円		国庫支出金		0千円		予算額		468千円		国庫支出金		0千円		
					県支出金		0千円						県支出金		0千円		
					市債		0千円						市債		0千円		
					その他		0千円						その他		0千円		
					一般財源		382千円						一般財源		468千円		
職員数/人件費		正	0.32人	会計任	0人	2,293千円		正	0.39人	会計任	0人	2,850千円					

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価													
指標の年度実績 Do 2		－		令和07年度の改善の取り組み		Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分						
事務事業の改善内容 Check 3		<成果・課題> 一級河川の整備促進のため、協会等を通じ国へ要望活動を行った。 個々の一級河川の整備については、県の河川整備計画に盛り込まれる必要があるため、自治会からの要望について、計画に反映するよう市から働きかけた。 県と市の合同で一級河川の点検を実施した。		<改善内容> 河川整備には長い年数と膨大な予算を必要とするため、整備が促進されるよう、協会等を通じた要望活動を継続する。 県と市の合同で一級河川の点検を実施し、必要な対策を整備計画に盛り込むよう働きかける。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容			
						現状維持		○ 財源					
						見直しして継続		拡大					
						拡大		現状				○	
						縮小		削減					
						事業統合							
						手段見直				人員			
										拡大			
										現状		○	
										削減			

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

◆

令和06年度 事務事業評価

○基本目標 :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち

○基本的政策 :02道路・河川が整備されたまちをつくります

○施策 :02雨水排水の整備

指 標 名

指 標 の 目 標 値

関 係 法 令
市 条 例 等

事 務 事 業 概 要

雨水排水整備が十分でないと思う市民の割合

10. 4%

目標年（ 令和07年度 ）

河川法

本市には一級河川愛知川、日野川が流れ、その支流が複数あることから、水害の減災を図るため、市が管理する河川の整備改修工事を実施します。

指 標

成果指標一覧のとおり

新 規

ソフト

事務事業コード

22

○ 継続

○ ハード

担 当 課 名

管理課

作 成 者

安田 宣夫

予 算

会 計 名

一般会計

大 事 業 コード

010000

款 項 目

080302

事務事業名

排水対策事業

令和06年度 事務事業実績						令和07年度 実施計画														
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度					令和07年度					令和08年度					令和09年度				
	1 河川維持改良工事 ・河川・水路の越水対策					1 河川維持改良工事 ・河川・水路の越水対策					1 河川維持改良工事 ・河川・水路の越水対策					1 河川維持改良工事 ・河川・水路の越水対策				
	2 排水対策事業 ・市道の排水不良箇所の整備 市道清水線舗装工事 八日市町地先排水対策工事 沖野三丁目ほか排水対策工事					2 排水対策事業 ・市道の排水不良箇所の整備 五個荘山本町ほか排水対策工事 市子殿町地先排水対策工事 八日市金屋一丁目排水対策工事（道路課工事に合冊）					2 排水対策事業 ・市道の排水不良箇所の整備					2 排水対策事業 ・市道の排水不良箇所の整備				
	3 雨水対策（下水道事業） ・雨水出水浸水想定区域図の作成					3 雨水対策（下水道事業） ・雨水出水浸水想定区域図に基づく雨水出水浸水想定区域の指定					3 雨水対策（下水道事業） ・下水道事業（都市下水）の対象区域における排水対策					3 雨水対策（下水道事業） ・下水道事業（都市下水）の対象区域における排水対策				
	13. 1%					10. 4%					10. 4%					10. 4%				
指標の年度目標値	13. 1%					10. 4%					10. 4%					10. 4%				
事業の優先度	A					A														
事業の財源	決算額	9, 975千円	国庫支出金		0千円	予算額	14, 080千円	国庫支出金		0千円										
			県支出金		0千円			県支出金		0千円										
			市債		0千円			市債		0千円										
			その他		0千円			その他		0千円										
			一般財源		9, 975千円			一般財源		14, 080千円										
職員数/人件費	正	0. 6人	会計任	0人	3, 922千円	正	0. 6人	会計任	0人	3, 922千円										

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価													
指標の年度実績 Do 2		22.9%		令和07年度の改善の取り組み		Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分						
事務事業の改善内容 Check 3		<成果・課題> 市道の排水不良箇所について、排水対策工事を実施した。 市が下水道事業として整備した雨水排水のための下水道施設がある地区について、降雨による内水氾濫のリスクを想定した雨水出水浸水想定区域図を作成した。		<改善内容> 風水害による浸水や越水が発生した箇所の排水対策工事を行う。 令和6年度に作成した雨水出水浸水想定区域図に基づき、雨水出水浸水想定区域を指定し、水害の発生リスクを市民に啓発する。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容			
						現状維持		財源 拡大 現状 削減					
						見直して継続							
						拡大							
						縮小							
						事業統合							
						手段見直							
						休止・廃止							
						完了						人員 拡大 現状 削減	

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

◆

令和06年度 事務事業評価

○基本目標	:08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち	指 標 名	橋梁の適切な管理率	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	445	
○基本的政策	:03道路・橋梁・河川が適切に維持管理されたまちをつくり ます	指標の目標値	98.1%	算出方法	目標年（ 令和07年度 ）	○継続	○ハード	担 当 課 名	管理課	
○施策	:01道路の安全と快適性の確保	関係法令 市 条 例 等	道路法、都市計画法、不動産登記法、砂利採取法、砕石法、東近江市道路占用料徴収条例、東近江市法定外公共物管理条例、東近江市街区基準点管理保全要綱			関連計画	－	作 成 者	安田 宣夫	
事務事業名	土木総務管理事業	事務事業概要	市民の土地利用に関する道路法等の許認可の適正化、市民等の窓口対応の正確、適正、迅速なサービスの提供や安全な開発道路の整備に努めます。					予 算	会 計 名	一般会計
大事業コード									020000	
款 項 目						080101				

令和06年度 事務事業実績					令和07年度 実施計画						
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度				令和07年度			令和08年度		令和09年度	
	1 官民境界確定業務（市道、法定外公共物等）				1 官民境界確定業務（市道、法定外公共物等）			1 官民境界確定業務（市道、法定外公共物等）		1 官民境界確定業務（市道、法定外公共物等）	
	2 管理調整業務 ・道路法24・32条の許認可、占用料の徴収 ・都市計画法32条業務 ・県許可関係等の進達及び意見付与 ・道路台帳の管理 ・道路敷地の登記更正				2 管理調整業務 ・道路法24・32条の許認可、占用料の徴収 ・都市計画法32条業務 ・県許可関係等の進達及び意見付与 ・道路台帳の管理 ・道路敷地の登記更正			2 管理調整業務 ・道路法24・32条の許認可、占用料の徴収 ・都市計画法32条業務 ・県許可関係等の進達及び意見付与 ・道路台帳の管理 ・道路敷地の登記更正		2 管理調整業務 ・道路法24・32条の許認可、占用料の徴収 ・都市計画法32条業務 ・県許可関係等の進達及び意見付与 ・道路台帳の管理 ・道路敷地の登記更正	
	3 市道認定及び関係課の協議				3 市道認定及び関係課の協議			3 市道認定及び関係課の協議		3 市道認定及び関係課の協議	
	4 その他 ・法定外公共物の処分 ・道路賠償責任保険の加入 ・蒲生野駐車場の管理				4 その他 ・法定外公共物の処分 ・道路賠償責任保険の加入 ・蒲生野駐車場の管理			4 その他 ・法定外公共物の処分 ・道路賠償責任保険の加入 ・蒲生野駐車場の管理		4 その他 ・法定外公共物の処分 ・道路賠償責任保険の加入 ・蒲生野駐車場の管理	
指標の年度目標値	98.7%				98.1%			98.1%		98.1%	
事業の優先度	B				B						
事業の財源	決算額 8,444千円	国庫支出金	0千円	予算額 10,083千円	国庫支出金	511千円					
		県支出金	0千円		県支出金	0千円					
		市債	0千円		市債	0千円					
		その他	8,444千円		その他	9,572千円					
		一般財源	0千円		一般財源	0千円					
職員数/人件費	正	5.22人	会計任	0人	26,760千円	正	4.34人	会計任	1人	27,112千円	

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価										
指標の年度実績 Do 2		98.8%	令和07年度の改善の取り組み		Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容 Check 3			<改善内容> 既存の官民境界協議書をデジタル化し、窓口業務の効率化を進める。 市道の認定基準を策定し、開発により帰属された開発道路について、基準に適合する路線の選定を進める。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
					現状維持		財源			
					見直して継続					
					拡大			拡大		
					縮小			現状		
					事業統合		削減			
					手段見直		人員			
					休止・廃止					
完了				拡大		現状				
				削減						

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

◆

令和06年度 事務事業評価

○基本目標 :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち		指 標 名	橋梁の適切な管理率	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	5352	
○基本的政策 :03道路・橋梁・河川が適切に維持管理されたまちをつくり ます		指標の目標値	98.1%	目標年（ 令和07年度 ）	算出方法	○ 継続	○ ハード	担 当 課 名	管理課	
○施策 :01道路の安全と快適性の確保		関係法令 市 条 例 等	東近江市土木工事等補助金交付要綱、東近江市土木工事等分担金条例			関連計画	—	作 成 者	安田 宣夫	
事務事業名		事務事業概要	法定外公共物等の管理について、自治会と協働で維持管理を行います。					予 算	会 計 名	一般会計
生活道路等環境整備事業			大事業コード	050000						
			款 項 目	080202						

令和06年度 事務事業実績					令和07年度 実施計画												
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度				令和07年度				令和08年度				令和09年度				
	1 土木工事等補助金（道路）20自治会 ・市有道路及び法定外公共物（里道）における自治会主体による改修工事又は改良工事 ・市有道路及び法定外公共物（里道）における自治会主体による道路附帯物の設置又は更新				1 土木工事等補助金（道路） ・市有道路及び法定外公共物（里道）における自治会主体による改修工事又は改良工事 ・市有道路及び法定外公共物（里道）における自治会主体による道路附帯物の設置又は更新				1 土木工事等補助金（道路） ・市有道路及び法定外公共物（里道）における自治会主体による改修工事又は改良工事 ・市有道路及び法定外公共物（里道）における自治会主体による道路附帯物の設置又は更新				1 土木工事等補助金（道路） ・市有道路及び法定外公共物（里道）における自治会主体による改修工事又は改良工事 ・市有道路及び法定外公共物（里道）における自治会主体による道路附帯物の設置又は更新				
	2 維持補修用原材料の支給 128自治会 ・アスファルト合材（30キロ/袋）1,222袋 ・碎石（4トンダンプ/台）80台 ・山砂（4トンダンプ/台）78台 ・生コンクリート（3立米まで）14.75立米				2 維持補修用原材料の支給 ・アスファルト合材（30キロ/袋） ・碎石（4トンダンプ/台） ・山砂（4トンダンプ/台） ・生コンクリート（3立米まで）				2 維持補修用原材料の支給 ・アスファルト合材（30キロ/袋） ・碎石（4トンダンプ/台） ・山砂（4トンダンプ/台） ・生コンクリート（3立米まで）				2 維持補修用原材料の支給 ・アスファルト合材（30キロ/袋） ・碎石（4トンダンプ/台） ・山砂（4トンダンプ/台） ・生コンクリート（3立米まで）				
	3 市管理地の維持管理業務 ・市管理地の除草、伐採、構造物修繕				3 市管理地の維持管理業務 ・市管理地の除草、伐採、構造物修繕				3 市管理地の維持管理業務 ・市管理地の除草、伐採、構造物修繕				3 市管理地の維持管理業務 ・市管理地の除草、伐採、構造物修繕				
	指標の年度目標値				98.7%				98.1%				98.1%				
事業の優先度				B				B									
事業の財源		決算額 25,289千円		国庫支出金		0千円		予算額 29,824千円		国庫支出金						0千円	
				県支出金		0千円				県支出金						0千円	
				市債		0千円				市債						0千円	
				その他		10,000千円				その他						10,000千円	
				一般財源		15,289千円				一般財源		19,824千円					
職員数/人件費		正	0.45人	会計任	0人	3,206千円		正	0.52人	会計任	0人	3,675千円					

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価													
指標の年度実績		Do 2	98.8%			令和07年度の改善の取り組み			Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容	Check 3 <成果・課題> 自治会が主体となり実施した生活道路等の維持管理について、維持補修原材料の支給や土木工事等補助金を交付した。 市の管理する土地について、近隣からの草木繁茂や支障木等の苦情に速やかに対応した。			<改善内容> 土木工事等補助金は、自治会負担があるため、自治会基盤の強弱により制度の利用が二極化してきている。また、当補助金は上限があるため、労務や資材単価の上昇により、施工延長で調整される自治会が多く、整備が長期化する傾向にある。このようなことから、補助金制度の内容を適宜見直しながら運用する必要がある。			事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容		
							現状維持		○	財源			
							見直しして継続						
							拡大			拡大			
							縮小			現状	○		
							事業統合		削減		人員		
							手段見直し						
							休止・廃止		拡大				
							完了		現状	○			
									削減				

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

◆

令和06年度 事務事業評価

○基本目標 :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち		指 標 名	河川愛護活動取組団体数	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	ソフト	事務事業コード	61	
○基本的政策 :03道路・橋梁・河川が適切に維持管理されたまちをつくり ます		指標の目標値	210団体	目標年（ 令和07年度 ）	算出方法	○ 継続	○ ハード	担 当 課 名	管理課	
○施策 :02河川・水路の管理		関 係 法 令 市 条 例 等	河川法			関連計画	－	作 成 者	安田 宣夫	
事務事業名		事務事業概要	身近な自然として、また市民生活の安全に寄与するため、主要河川の維持管理に努めます。また、河川愛護等の市民活動を支援します。					予 算	会 計 名	一般会計
河川維持管理事業									大 事 業 コード	040000
						款 項 目	080301			

令和06年度 事務事業実績					令和07年度 実施計画											
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度				令和07年度				令和08年度				令和09年度			
	1 河川愛護活動の推進（一級、普通河川） ・除草・清掃活動 203自治会 ・一級河川の川ざらえ 3自治会 ・竹木の伐採 ・川ざらえのしゅんせつ土の処分支援				1 河川愛護活動の推進（一級、普通河川） ・除草・清掃活動 ・一級河川の川ざらえ ・竹木の伐採 ・川ざらえのしゅんせつ土の処分支援				1 河川愛護活動の推進（一級、普通河川） ・除草・清掃活動 ・一級河川の川ざらえ ・竹木の伐採 ・川ざらえのしゅんせつ土の処分支援				1 河川愛護活動の推進（一級、普通河川） ・除草・清掃活動 ・一級河川の川ざらえ ・竹木の伐採 ・川ざらえのしゅんせつ土の処分支援			
	2 主要河川の管理（しゅんせつ・除草） ・北部都市下水路、中野大川、筏川、向田川等の維持管理 ・市管理の吸込槽、調整池等の維持管理				2 主要河川の管理（しゅんせつ・除草） ・北部都市下水路、中野大川、筏川、向田川等の維持管理 ・市管理の吸込槽、調整池等の維持管理				2 主要河川の管理（しゅんせつ・除草） ・北部都市下水路、中野大川、筏川、向田川等の維持管理 ・市管理の吸込槽、調整池等の維持管理				2 主要河川の管理（しゅんせつ・除草） ・北部都市下水路、中野大川、筏川、向田川等の維持管理 ・市管理の吸込槽、調整池等の維持管理			
	3 河川施設維持管理 ・市管理の準用河川の改修工事 ・市管理の河川施設の維持補修 筏川河川管理道路修繕 長峰北区河川維持修繕 (繰越明許) 市道長峰北1号線ほか河川維持管理工事				3 河川施設維持管理 ・市管理の準用河川の改修工事 ・市管理の河川施設の維持補修 長峰南区河川等維持管理工事（南区）				3 河川施設維持管理 ・市管理の準用河川の改修工事 ・市管理の河川施設の維持補修				3 河川施設維持管理 ・市管理の準用河川の改修工事 ・市管理の河川施設の維持補修			
	指標の年度目標値				209団体				210団体				210団体			
事業の優先度				B				210団体				210団体				
事業の財源	決算額 43,383千円		国庫支出金		0千円		予算額 45,366千円		国庫支出金		0千円					
			県支出金		20,021千円				県支出金		24,112千円					
			市債		0千円				市債		0千円					
			その他		760千円				その他		760千円					
			一般財源		22,602千円				一般財源		20,494千円					
職員数/人件費		正	1.07人	会計任	0人	6,801千円		正	1.11人	会計任	0人	7,127千円				

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価											
指標の年度実績		Do 2	203団体		令和07年度の改善の取り組み		Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> 河川愛護活動について、自治会の少子高齢化や加入率の減少により組織力が低下しており、活動の辞退が増加傾向にあるため、市は令和7年度滋賀県予算編成に向けての政策提案として、更なる支援の充実を提案した。 主要な河川の維持管理を実施した。 市管理の河川施設の工事及び修繕を実施した。		<改善内容> 引続き河川愛護活動事業の抜本的な見直しを県に対して要望する。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容
							現状維持		○ 財源		
							見直しして継続				
							拡大				
							縮小				
							事業統合				
							手段見直		人員		
							休止・廃止				
							完了				

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

◆

令和06年度 事務事業評価

○基本目標 :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち		指 標 名	河川愛護活動取組団体数	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	5356	
○基本的政策 :03道路・橋梁・河川が適切に維持管理されたまちをつくり ます		指標の目標値	210団体	目標年（ 令和07年度 ）	算出方法	○ 継続	ハード	担 当 課 名	管理課	
○施策 :02河川・水路の管理		関係法令 市 条 例 等	東近江市土木工事等補助金交付要綱、東近江市土木工事等分担金徴収条例			関連計画	—	作 成 者	安田 宣夫	
事務事業名		事務事業概要	普通河川（法定外公共物）等の管理について、自治会と協働で維持管理を行います。					予 算	会 計 名	一般会計
水辺空間整備支援事業								大事業コード	030000	
						款 項 目	080301			

令和06年度 事務事業実績					令和07年度 実施計画														
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度				令和07年度				令和08年度				令和09年度						
	1 土木工事等補助金（普通河川・水路）19自治会 ・法定外公共物（普通河川・水路）における自治会主体による改修工事又は改良工事 ・法定外公共物（普通河川・水路）における自治会主体による水路附属物の設置や更新 ・法定外公共物（普通河川・水路）のしゅんせつ（川ざらえ）				1 土木工事等補助金（普通河川・水路） ・法定外公共物（普通河川・水路）における自治会主体による改修工事又は改良工事 ・法定外公共物（普通河川・水路）における自治会主体による水路附属物の設置や更新 ・法定外公共物（普通河川・水路）のしゅんせつ（川ざらえ）				1 土木工事等補助金（普通河川・水路） ・法定外公共物（普通河川・水路）における自治会主体による改修工事又は改良工事 ・法定外公共物（普通河川・水路）における自治会主体による水路附属物の設置や更新 ・法定外公共物（普通河川・水路）のしゅんせつ（川ざらえ）				1 土木工事等補助金（普通河川・水路） ・法定外公共物（普通河川・水路）における自治会主体による改修工事又は改良工事 ・法定外公共物（普通河川・水路）における自治会主体による水路附属物の設置や更新 ・法定外公共物（普通河川・水路）のしゅんせつ（川ざらえ）						
指標の年度目標値		209団体																	
事業の優先度		B								210団体				210団体					
事業の財源	決算額 14,544千円	国庫支出金		0千円		予算額 12,000千円	国庫支出金		0千円										
		県支出金		0千円			県支出金		0千円										
		市債		0千円			市債		0千円										
		その他		10,000千円			その他		10,000千円										
		一般財源		4,544千円			一般財源		2,000千円										
職員数/人件費		正	0.45人	会計任	0人	3,206千円	正	0.45人	会計任	0人	3,206千円								

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価										
指標の年度実績 Do 2		203団体	令和07年度の改善の取り組み		Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容 自治会が主体となり実施した生活水路等の維持管理について、土木工事等補助金を交付した。 Check 3			<改善内容> 土木工事等補助金は、自治会負担があるため、自治会基盤の強弱により制度の利用が二極化してきている。また、当補助金は上限があるため、労務や資材単価の上昇により、施工延長で調整される自治会が多く、整備が長期化する傾向にある。このようなことから、補助金制度の内容を適宜見直しながら運用する必要がある。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
					現状維持		財源			
					見直して継続					
					拡大			拡大		
					縮小			現状		
					事業統合			削減		
					手段見直		人員			
					休止・廃止		拡大			
					完了		現状			
							削減			

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

◆

令和06年度 事務事業評価

○基本目標	:08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち	指 標 名	急傾斜地崩壊対策率	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	62	
○基本的政策	:03道路・橋梁・河川が適切に維持管理されたまちをつくり ます	指標の目標値	31.2%	目標年（ 令和07年度 ）	算出方法	○ 継続	ハード	担 当 課 名	管理課	
○施策	:03砂防等の災害対策の推進	関 係 法 令 市 条 例 等	水防法、洪水ハザードマップ			関連計画	水防計画、東近江市地域防災計画、東近江市地域福祉計画	作 成 者	安田 宣夫	
事務事業名	水防活動事業	事務事業概要	水防活動として、市民の生命と財産を災害から守るために、水防活動用重機や機械器具の借り上げ、土砂等の水防資材の支給を行います。					予 算	会 計 名	一般会計
								大事業コード	010000	
								款 項 目	090104	

令和06年度 事務事業実績					令和07年度 実施計画														
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度				令和07年度				令和08年度				令和09年度						
	1 水防活動に伴う資材調達				1 水防活動に伴う資材調達				1 水防活動に伴う資材調達				1 水防活動に伴う資材調達						
	2 水防活動用重機や機械器具の借上げ				2 水防活動用重機や機械器具の借上げ				2 水防活動用重機や機械器具の借上げ				2 水防活動用重機や機械器具の借上げ						
	3 水防用資材の自治会への支給				3 水防用資材の自治会への支給				3 水防用資材の自治会への支給				3 水防用資材の自治会への支給						
	4 水防施設管理（堤、ゲート、堰等）				4 水防施設管理（堤、ゲート、堰等）				4 水防施設管理（堤、ゲート、堰等）				4 水防施設管理（堤、ゲート、堰等）						
	5 土のうステーションの設置 ・新規4箇所 累計32箇所				5 土のうステーションの設置				5 土のうステーションの設置				5 土のうステーションの設置						
	6 河川監視カメラ設置 ・累計9箇所				6 河川監視カメラ設置				6 河川監視カメラ設置				6 河川監視カメラ設置						
指標の年度目標値					31.2%					31.2%					31.2%				
事業の優先度					B					B					31.2%				
事業の財源		決算額 4,107千円		国庫支出金		0千円		予算額 4,426千円		国庫支出金		0千円							
				県支出金		0千円				県支出金		0千円							
				市債		0千円				市債		0千円							
				その他		0千円				その他		0千円							
				一般財源		4,107千円				一般財源		4,426千円							
職員数/人件費		正	3.05人	会計任	0人	19,779千円		正	3.64人	会計任	0人	23,763千円							

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価																
指標の年度実績 Do 2		29.0%		令和07年度の改善の取り組み			Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分								
事務事業の改善内容 Check 3				<成果・課題>		<改善内容> 気象庁において、防災気象情報の体系が整理され令和8年度から運用される見込みであることから、令和7年度中に防災部局と協議しながら地域防災計画を修正する必要がある。					事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
				風水害の発生時に地域防災計画に基づく配備体制を執り、河川や土砂災害の警戒に当たった。 自治会からの要望に基づき、水防資材の支給や土のうステーションを配置し、地域の水防力の向上に努めた。 水防研修会を実施し、職員の能力向上を図った。 計画に定める水防活動備品の棚卸しを実施し、有事に備えた。							現状維持		財源			
											見直して継続		拡大 現状 削減			
											拡大					
											縮小					
											事業統合		人員			
				手段見直												
				休止・廃止							拡大 現状 削減					
				完了							削減					

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

令和06年度 事務事業評価

- **基本目標** :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
- **基本的政策** :03道路・橋梁・河川が適切に維持管理されたまちをつくり
ます
- **施策** :03砂防等の災害対策の推進

事務事業名 急傾斜地崩壊対策事業	事務事業概要	降雨等の自然災害による急傾斜地の地滑り防止や二次災害を防止し、安全で安心な市民生活の確保を図るため、急傾斜地崩壊対策事業を進めます。また、土砂災害警戒区域の調査及び結果説明により、市民の安全を図ることを推進します。	関連計画			
				予算	会 計 名	一般会計
					大 事 業 コード	010000
					款 項 目	080304

令和06年度 事務事業実績	令和07年度 実施計画
---------------	-------------

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度				令和07年度				令和08年度				令和09年度							
	1 急傾斜地崩壊危険区域等の適正な保全管理								1 急傾斜地崩壊危険区域等の適正な保全管理				1 急傾斜地崩壊危険区域等の適正な保全管理				1 急傾斜地崩壊危険区域等の適正な保全管理			
	2 急傾斜地崩壊対策事業 ・市事業 山上町（第2工区） ・県事業 愛東外町 令和6年度竣工								2 急傾斜地崩壊対策事業 ・市事業 山上町（第3工区）				2 急傾斜地崩壊対策事業 ・市事業 山上町（第4工区）				2 急傾斜地崩壊対策事業 ・市事業 山上町（第5工区）			
指標の年度目標値	29.0%								31.2%				31.2%				31.2%			
事業の優先度	B								B											
事業の財源	決算額 34,246千円	国庫支出金		0千円		予算額 39,000千円		国庫支出金		0千円										
				県支出金						34,330千円										
				市債						0千円										
				その他						0千円										
				一般財源						8,445千円		一般財源		4,670千円						
職員数/人件費	正	0.52人	会計任	0人	3,484千円	正	0.45人	会計任	0人	3,015千円										

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価	令和07年度 改善の取り組み	Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分
---------------	----------------	----------	-----------------------

指標の年度実績	Do 2	29.0%	令和07年度の改善の取り組み	Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容	＜成果・課題＞ 令和5年度から継続して山上町急傾斜地崩壊対策工事（2工区）を実施した。対象箇所の地権者と協議し、竣工後の維持管理における安全対策などを施工に反映した。 Check 3		＜改善内容＞ 山上町急傾斜地崩壊対策工事（3工区）の実施で事業進捗の半分を迎える。当初は全工程を2年から3年と想定していたが、現行は全工程で5年から6年を要する見込みである。事業財源として県補助金を見込むことから、補助金の内示状況により事業進捗を調整しながら、早期の竣工に向けて取組む。		事業の方向性		資源（財源・人）の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
					現状維持	○	財源			
					見直して継続		拡大			
					拡大		現状	○		
					縮小		削減			
					事業統合		人員			
					手段見直					
休止・廃止		拡大								
		現状		○						
		削減								
完了										

令和06年度 事務事業評価

[illegible]

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

令和06年度 事務事業評価

○基本目標 :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち

○基本的政策 :02道路・河川が整備されたまちをつくります

○施策 :01地域内道路の整備

事務事業名

地域内幹線道路整備促進事業

指 標 名

道路整備計画路線の整備率

指標の目標値

45.6%

目標年（ 令和07年度 ）

関 係 法 令

各協会・協議会規約

市 条 例 等

事務事業概要

市内及び周辺市町との道路ネットワークの整備に対して負担金を支出し、日常生活における移動の利便性の向上を図ります。

指 標

成果指標一覧のとおり

算出方法

新規

○ 継続

○ ソフト

ハード

事務事業コード

81

担 当 課 名

道路課

作 成 者

高木 庄次

予 会 計 名

一般会計

大 事 業 コード

030000

款 項 目

080201

令和06年度 事務事業実績

令和07年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度					令和07年度					令和08年度					令和09年度																		
	1 協議会等負担金 ・ 滋賀県道路・都市計画協会負担金 ・ 滋賀県用地対策連絡協議会負担金 ・ 研修負担金										1 協議会等負担金 ・ 滋賀県道路・都市計画協会負担金 ・ 滋賀県用地対策連絡協議会負担金 ・ 研修負担金										1 協議会等負担金 ・ 滋賀県道路・都市計画協会負担金 ・ 滋賀県用地対策連絡協議会負担金 ・ 研修負担金													
	指標の年度目標値										45.6%										45.6%													
	事業の優先度										B										45.6%													
	事業の財源					決算額 492千円					国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 33千円 一般財源 459千円					予算額 397千円					国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 16千円 一般財源 381千円													
職員数/人件費					正	0.16人	会計任	0人	1,248千円	正	0.15人	会計任	0人	1,205千円																				

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績		Do 2		42.8%		令和07年度の改善の取り組み		Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容		Check 3 <成果・課題> 土木技術職員だけでなく、道路事業に従事する一般行政職員についても積算、測量、CADの講習を受講した。特に新規採用職員には、幅広い内容の研修受講の機会を設けて、課全体の土木技術レベルアップを図った。				<改善内容> 技術力を着実に身に着けるには、現場での経験と継続して研修を受講することが有効である。道路事業に初めて従事する職員だけでなく、長年在籍する職員も、幅広い内容の研修を継続して受講していく必要がある。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容		
								現状維持	○	財源				
								見直して継続		拡大				
								拡大		現状				○
								縮小		削減				
								事業統合		人員				拡大
								手段見直			現状	○		
								休止・廃止			削減			
								完了						

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

◆

令和06年度 事務事業評価

○基本目標	:08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち	指 標 名	道路整備計画路線の整備率	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	ソフト	事務事業コード	82	
○基本的政策	:02道路・河川が整備されたまちをつくります	指標の目標値	45.6%	算出方法		○継続	○ハード	担 当 課 名	道路課	
○施策	:01地域内道路の整備	関係法令 市 条 例 等	道路交通法			関連計画	東近江市交通安全計画、東近江市まち・ひと・しごと創生総合戦略、東近江市通学路交通安全プログラム	作 成 者	高木 庄次	
事務事業名	交通安全施設整備事業	事務事業概要	交通事故を防止し、安全かつ円滑な交通環境を確保するため、カーブミラーやガードレール、標識等の交通安全施設の設置や修繕を実施します。					予	会 計 名	一般会計
算								大 事 業 コード	020000	
						款 項 目	080203			

令和06年度 事務事業実績				令和07年度 実施計画			
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度			令和07年度		令和08年度	
	1 交通安全施設整備工事 ・カーブミラー、ガードレール等の設置			1 交通安全施設整備工事 ・カーブミラー、ガードレール等の設置		1 交通安全施設整備工事 ・カーブミラー、ガードレール等の設置	
	2 交通安全整備工事 ・通学路整備			2 交通安全整備工事 ・通学路整備		2 交通安全整備工事 ・通学路整備	
	3 交通安全施設の維持管理（修繕・通学路）			3 交通安全施設の維持管理（修繕・通学路）		3 交通安全施設の維持管理（修繕・通学路）	
	4 通学路点検			4 通学路点検		4 通学路点検	
指標の年度目標値	43.2%			45.6%		45.6%	
事業の優先度	A			A			
事業の財源	決算額 53,164千円	国庫支出金	4,455千円	予算額 51,150千円	国庫支出金	5,775千円	
		県支出金	0千円		県支出金	0千円	
		市債	0千円		市債	0千円	
		その他	19,210千円		その他	15,000千円	
		一般財源	29,499千円		一般財源	30,375千円	
職員数/人件費	正	1.43人	会計任 0人	正	1.57人	会計任 0.2人	
			8,978千円			10,103千円	

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価											
指標の年度実績 Do 2		42.8%	令和07年度の改善の取り組み		Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3			<改善内容> カーブミラーやガードレール、区画線など交通安全施設の老朽化が進行している。緊急性のあるものを除き、限られた予算で計画的な修繕等を進める。 歩行者や通学児童等の安全確保に向けて、関係部局と連携しグリーンベルトや歩道などの整備を進める。			事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
						現状維持		財源			
						見直して継続					
						拡大					
						縮小					
						事業統合					
						手段見直					
						休止・廃止		人員			
						完了					
		拡大									
		現状	○								
		削減									

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

◆

令和06年度 事務事業評価

○基本目標	:08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち	指 標 名	道路整備計画路線の整備率	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	ソフト	事務事業コード	195
○基本的政策	:02道路・河川が整備されたまちをつくります	指標の目標値	45.6%	目標年（ 令和07年度 ）	算出方法	○ 継続	○ ハード	担 当 課 名	道路課
○施策	:01地域内道路の整備	関係法令 市 条 例 等	道路法			関連計画	まち・ひと・しごと創生総合戦略、定住自立圏共生ビジョン、国土強靱化計画、交通安全計画、道路整備アクションプログラム、通学路交通安全プログラム	作 成 者	高木 庄次
事務事業名 道路新設改良事業		事務事業概要	市民生活の基盤であり、地域経済の活性化に不可欠な道路整備について、事業の効率性を高めながら、道路の新設改良事業を進めます。					予 会 計 名	一般会計
								大 事 業 コード	010000
						款 項 目	080203		

令和06年度 事務事業実績					令和07年度 実施計画											
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度				令和07年度				令和08年度				令和09年度			
	1 道路新設改良事業 ・用地買収及び改良工事 市道上中緑町小今線（今崎工区） 市道能登川北部線（佐生工区） 市道妹・市ヶ原線 市道桜川石塔線 市道鈴宮川線				1 道路新設改良事業 ・用地買収及び改良工事 市道上中緑町小今線（今崎工区） 市道妹・市ヶ原線 市道桜川石塔線 市道鈴宮川線 市道川合工業団地線				1 道路新設改良事業 ・用地買収及び改良工事 市道上中緑町小今線（今崎工区） 市道妹・市ヶ原線 市道鈴宮川線 市道川合工業団地線				1 道路新設改良事業 ・用地買収及び改良工事 市道上中緑町小今線（今崎工区） 市道妹・市ヶ原線 市道鈴宮川線 市道川合工業団地線			
	2 情報システム業務委託 ・土木積算システムの運用経費				2 情報システム業務委託 ・土木積算システムの運用経費				2 情報システム業務委託 ・土木積算システムの運用経費				2 情報システム業務委託 ・土木積算システムの運用経費			
	3 滋賀県施行土木建設事業負担金 ・滋賀県が単独で施行する県道等の事業負担金				(繰越明許) ・市道上中緑町小今線（今崎工区） 11,741千円 ・市道桜川石塔線 4,000千円											
	(繰越明許) ・市道能登川北部線（佐生工区） 101,718千円 ・市道鈴宮川線 12,354千円 ・市道川合工業団地線 5,968千円 ・市道上中緑町小今線（今崎工区） 44千円															
指標の年度目標値		43.2%			45.6%					45.6%		45.6%				
事業の優先度		A			A											
事業の財源		決算額 473,769千円		国庫支出金		173,687千円		予算額 355,714千円		国庫支出金		101,200千円				
				県支出金		0千円				県支出金		0千円				
				市債		143,500千円				市債		84,900千円				
				その他		0千円				その他		45,613千円				
				一般財源		156,582千円				一般財源		124,001千円				
職員数/人件費		正	6.9人	会計任	0.8人	40,999千円		正	5.7人	会計任	0.8人	34,312千円				

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価																
指標の年度実績 Do 2		42.8%	令和07年度の改善の取り組み		Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分										
事務事業の改善内容 Check 3			<改善内容> 現在、施工中の路線について、事業投資効果を早期に発揮できるように工事の計画的な実施と次年度以降の予算確保に努める。 （仮称）黒丸S I Cとの関連性が深い市道川合工業団地線の用地測量に着手する。早期の事業完了に向け、地権者との交渉を積極的に進める。			事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容						
						現状維持		財源		令和8年度以降 東近江市道路整備アクションプログラム2024に基づく道路整備に係る事業費及び人員の増						
												見直して継続				
														拡大		○
														現状		
														削減		
						休止・廃止		人員		拡大		○				
												現状				
												削減				
						完了										

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

◆

令和06年度 事務事業評価

○基本目標 :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち		指 標 名	道路整備計画路線の整備率	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	ソフト	事務事業コード	435
○基本的政策 :02道路・河川が整備されたまちをつくります		指標の目標値	45.6%	目標年（ 令和07年度 ）	算出方法	○ 継続	○ ハード	担 当 課 名	道路課
○施策 :01地域内道路の整備		関係法令 市 条 例 等	都市計画法			関連計画	まち・ひと・しごと創生総合戦略、定住自立圏共生ビジョン、国土強靱化計画、交通安全計画、立地適正化計画、道路整備アクションプログラムほか	作 成 者	高木 庄次
事務事業名		事務事業概要	市街地内の都市計画道路の整備を行い、円滑な交通体制の構築と市街地の活性化を図ります。					予 会 計 名	一般会計
街路事業								大事業コード	020000
								款 項 目	080403

令和06年度 事務事業実績					令和07年度 実施計画														
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度				令和07年度				令和08年度				令和09年度						
	1 都市計画道路整備 ・ 尻無愛知川線（八日市金屋工区） 詳細設計				1 都市計画道路整備 ・ 尻無愛知川線（八日市金屋工区） 事業認可協議 用地測量 建物等調査				1 都市計画道路整備 ・ 尻無愛知川線（八日市金屋工区） 事業認可協議 用地買収 建物等調査				1 都市計画道路整備 ・ 尻無愛知川線（八日市金屋工区） 事業認可手続 用地買収 建物等調査						
	2 滋賀県施行土木建設事業負担金 ・ (都) 近江八幡能登川線												・ JR 東口線 詳細設計						
	(繰越明許) ・ (都) 尻無愛知川線（八日市金屋工区） 11,635千円																		
指標の年度目標値					43.2%					45.6%					45.6%				
事業の優先度					A					A					45.6%				
事業の財源		決算額 28,956千円		国庫支出金		0千円		予算額 31,229千円		国庫支出金		0千円							
				県支出金		0千円				県支出金		0千円							
				市債		14,300千円				市債		0千円							
				その他		0千円				その他		0千円							
				一般財源		14,656千円				一般財源		31,229千円							
職員数/人件費		正	0.8人	会計任	0.08人	5,350千円		正	1.05人	会計任	0.08人	6,538千円							

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価												
指標の年度実績 Do 2		42.8%		令和07年度の改善の取り組み		Action 4		令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容 Check 3		<成果・課題> 新規路線である（都）尻無愛知川線（八日市金屋工区）の詳細設計を行い、県や公安委員会等の関係機関との協議も終えた。引続き、事業認可に向けた手続きを進めていく。住宅密集地であり、用地交渉は難航が予想されるが、中心市街地活性化等に寄与する重要な路線であることから着実に事業を進めていく。		<改善内容> （都）尻無愛知川線（八日市金屋工区）は、中心市街地を形成する住宅密集地に新たな道路を整備する事業であり、自治会や地権者の協力が不可欠である。都市計画決定の変更、用地測量、用地買収を進めるに当たっては、地元説明等を通じて道路事業に対する理解を深める必要がある。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容		
						現状維持		財源		令和8年度以降 東近江市道路整備アクションプログラム2024に掲載された（都）尻無愛知川線（八日市金屋工区）について、事業認可を得て、交付金を活用し、整備に向けた事業推進を図ることによる事業費及び人員の増		
						見直して継続		拡大				○
						拡大		現状				
						縮小		削減				
						事業統合						
						手段見直						
						休止・廃止				拡大	○	
										現状		
										削減		

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

◆

令和06年度 事務事業評価

○基本目標 :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち		指 標 名	橋梁の適切な管理率	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	ソフト	事務事業コード	390	
○基本的政策 :03道路・橋梁・河川が適切に維持管理されたまちをつくり ます		指標の目標値	98.1%	目標年（ 令和07年度 ）	算出方法	○ 継続	○ ハード	担 当 課 名	道路課	
○施策 :01道路の安全と快適性の確保		関係法令 市 条 例 等	道路法、東近江市道路等の維持管理補修用原材料支給基準			関連計画	—	作 成 者	高木 庄次	
事務事業名 道路維持管理事業		事務事業概要	安全で快適で使いやすい市内道路ネットワークを維持するため、定期的なパトロールにより破損箇所の早期発見や適正な維持管理を行うことにより、道路の機能維持に努めます。					予 算	会 計 名	一般会計
								大 事 業 コード	030000	
								款 項 目	080202	

令和06年度 事務事業実績										令和07年度 実施計画																																										
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度										令和07年度										令和08年度										令和09年度																					
	1 道路の安全性確保・維持管理 ・道路パトロール、緊急修繕の実施 2 市道維持補修工事及び測量設計 ・自治会要望等に基づく維持補修工事										1 道路の安全性確保・維持管理 ・道路パトロール、緊急修繕の実施 2 市道維持補修工事及び測量設計 ・自治会要望等に基づく維持補修工事										1 道路の安全性確保・維持管理 ・道路パトロール、緊急修繕の実施 2 市道維持補修工事及び測量設計 ・自治会要望等に基づく維持補修工事										1 道路の安全性確保・維持管理 ・道路パトロール、緊急修繕の実施 2 市道維持補修工事及び測量設計 ・自治会要望等に基づく維持補修工事																					
	指標の年度目標値										98.0%										98.1%										98.1%										98.1%											
	事業の優先度										A										A																															
	事業の財源		決算額 181,779千円		国庫支出金		0千円		149,414千円		国庫支出金		0千円				国庫支出金		0千円				国庫支出金		0千円																											
					県支出金		759千円				市債		0千円				その他		48,398千円				一般財源		132,622千円		職員数/人件費		正		4.28人		会計任		0人		25,838千円		正		4.79人		会計任		0.55人		29,843千円					
					市債		0千円				その他		48,398千円				一般財源		132,622千円				職員数/人件費		正		4.28人		会計任		0人		25,838千円		正		4.79人		会計任		0.55人		29,843千円									
					その他		48,398千円				一般財源		132,622千円				職員数/人件費		正				4.28人		会計任		0人		25,838千円		正		4.79人		会計任		0.55人		29,843千円													
					一般財源		132,622千円																																													
	職員数/人件費		正		4.28人		会計任		0人		25,838千円		正		4.79人		会計任		0.55人		29,843千円																															

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価																
指標の年度実績		Do 2	98.7%			令和07年度の改善の取り組み		Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分							
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> 道路舗装や付帯施設の老朽化が進んでいる。担当職員による道路パトロールに加えて、市職員に不良箇所の情報提供を依頼し、施設の適切な維持管理に努めた。 また、毎年多くの自治会から施設修繕の要望が寄せられている。限られた予算であり、状況に応じた適切な対応が難しくなっている。			<改善内容> 道路施設に起因する事故等が発生しないように、道路パトロール、市職員の情報提供等に対して限られた人員の中で迅速な対応に努める。 維持補修工事について、適切な予算確保に努めると共に、最適な工法や部材の選定、早期発注など限られた予算内で最大限の効果が発揮できるように計画的に事業進捗を図る。			事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容			
									現状維持		財源					
									見直して継続		拡大					
											現状				○	
											削減					
											人員					
											拡大					
											現状				○	
											削減					

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

◆

令和06年度 事務事業評価

○基本目標 :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち		指 標 名	橋梁の適切な管理率	指 標	成果指標一覧のとおり	○ 新規	ソフト	事務事業コード	5349	
○基本的政策 :03道路・橋梁・河川が適切に維持管理されたまちをつくり ます		指標の目標値	98.1%	目標年（ 令和07年度 ）	算出方法	継続	○ ハード	担 当 課 名	道路課	
○施策 :01道路の安全と快適性の確保		関係法令 市 条 例 等	道路法、東近江市能登川駅自由通路及び駅口広場条例			関連計画	－	作 成 者	高木 庄次	
事務事業名		事務事業概要	道路関連施設の安全と快適性を確保するため、適正に管理します。					予 算	会 計 名	一般会計
道路関連施設維持管理事業									大事業コード	040000
						款 項 目	080202			

令和06年度 事務事業実績					令和07年度 実施計画																
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度				令和07年度				令和08年度				令和09年度								
	1 道路関連施設の維持管理 ・八日市駅前広場維持管理 ・能登川駅周辺公共施設維持管理 ・きぬがさ山トンネル維持管理 ・道の駅あいとうマーガレットステーション トイレ及び駐車場維持管理 ・蒲生スマート I C 周辺施設維持管理				1 道路関連施設の維持管理 ・八日市駅前広場維持管理 ・能登川駅周辺公共施設維持管理 ・きぬがさ山トンネル維持管理 ・道の駅あいとうマーガレットステーション トイレ及び駐車場維持管理				1 道路関連施設の維持管理 ・八日市駅前広場維持管理 ・能登川駅周辺公共施設維持管理 ・きぬがさ山トンネル維持管理 ・道の駅あいとうマーガレットステーション トイレ及び駐車場維持管理				1 道路関連施設の維持管理 ・八日市駅前広場維持管理 ・能登川駅周辺公共施設維持管理 ・きぬがさ山トンネル維持管理 ・道の駅あいとうマーガレットステーション トイレ及び駐車場維持管理 ・きぬがさ山トンネル非常用通報装置更新工事								
	2 蒲生野歴史街道運営協議会 ・会務運営 ・雪野山トンネル等の維持管理 トンネル非常用警報装置更新設計業務				2 蒲生野歴史街道運営協議会 ・会務運営 ・雪野山トンネル等の維持管理				2 蒲生野歴史街道運営協議会 ・会務運営 ・雪野山トンネル等の維持管理 トンネル非常用通報装置更新工事				2 蒲生野歴史街道運営協議会 ・会務運営 ・雪野山トンネル等の維持管理								
	98.0%				98.1%				98.1%				98.1%								
	A				A																
事業の財源 25,997千円		決算額		国庫支出金		3,730千円		予算額									国庫支出金		0千円		
				県支出金		0千円											県支出金		0千円		
				市債		0千円											市債		0千円		
				その他		5,526千円											その他		0千円		
				一般財源		16,741千円				一般財源		11,066千円									
職員数/人件費		正	1.35人	会計任	0人	8,191千円		正	0.85人	会計任	0.05人	5,833千円									

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価													
指標の年度実績 Do 2		98.7%		令和07年度の改善の取り組み		Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分						
事務事業の改善内容 Check 3		<成果・課題> 道路関連施設（道の駅あいとうマーガレットステーション屋外トイレ及び駐車場、八日市駅及び能登川駅周辺、雪野山トンネル等）の維持管理を行った。 雪野山トンネルの非常用通報装置が故障したため、更新に向けた設計を行った。更新費用が高額になるため関係市町（近江八幡市、竜王町）で協議する必要がある。		<改善内容> 道路関連施設の維持管理は、地域振興事業団やシルバー人材センターに委託し、施設を快適に利用できるように適正な維持管理を行う。 雪野山トンネルの非常用通報装置更新に向けて、関係市町の合意形成を図るとともに財源の確保に努める必要がある。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容			
						現状維持		財源		令和8年度以降 雪野山トンネル及びびくぬがさ山トンネルの非常用警報装置が故障しており、更新時には、多額の費用が発生することによる事業費の増			
						見直して継続		拡大				○	
						拡大		現状					
						縮小		削減					
						事業統合		人員					
						手段見直							
						休止・廃止				拡大			
						完了				現状		○	
										削減			

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

◆

令和06年度 事務事業評価

○基本目標	:08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち	指 標 名	橋梁の適切な管理率	指 標	成果指標一覧のとおり	○新規	○ソフト	事務事業コード	6022	
○基本的政策	:03道路・橋梁・河川が適切に維持管理されたまちをつくり ます	指標の目標値	98.1%	目標年（ 令和07年度 ）	算出方法	継続	ハード	担 当 課 名	道路課	
○施策	:01道路の安全と快適性の確保	関 係 法 令 市 条 例 等	道路法、東近江市除雪機械購入補助金交付要綱			関連計画	－	作 成 者	高木 庄次	
事務事業名	雪寒対策事業	事務事業概要	市民の日常生活の支援や経済流通の停滞を防止し、円滑な交通を確保するため、主要幹線道路等の迅速かつ適正な除雪や凍結防止を行います。					予 算	会 計 名	一般会計
大事業コード									060000	
款 項 目									080202	

令和06年度 事務事業実績					令和07年度 実施計画											
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度				令和07年度				令和08年度				令和09年度			
	1 除雪業務 ・12月1日～3月20日 ・自治会に委託 君ヶ畑町 ・その他 業者委託 ・積雪巡回委託（永源寺、愛東） ・除雪車維持管理 永源寺、君ヶ畑町 ・除雪車(7台)借上げ ・除雪機械購入補助 ・除雪車購入（君ヶ畑・市所有）				1 除雪業務 ・12月1日～3月20日 ・自治会に委託 君ヶ畑町 ・その他 業者委託 ・積雪巡回委託（永源寺、愛東） ・除雪車維持管理 永源寺、君ヶ畑町 ・除雪車(7台)借上げ ・除雪機械購入補助 ・除雪車購入（市所有）				1 除雪業務 ・12月1日～3月20日 ・自治会に委託 君ヶ畑町 ・その他 業者委託 ・積雪巡回委託（永源寺、愛東） ・除雪車維持管理 永源寺、君ヶ畑町 ・除雪車(7台)借上げ ・除雪機械購入補助 ・除雪車購入（市所有）				1 除雪業務 ・12月1日～3月20日 ・自治会に委託 君ヶ畑町 ・その他 業者委託 ・積雪巡回委託（永源寺、愛東） ・除雪車維持管理 永源寺、君ヶ畑町 ・除雪車(7台)借上げ ・除雪機械購入補助			
	2 融雪剤の設置及び散布 ・融雪剤散布車(1台)借上げ				2 融雪剤の設置及び散布 ・融雪剤散布車(1台)借上げ				2 融雪剤の設置及び散布 ・融雪剤散布車(1台)借上げ				2 融雪剤の設置及び散布 ・融雪剤散布車(1台)借上げ			
	指標の年度目標値				98.0%				98.1%				98.1%			
	事業の優先度				B				98.1%				98.1%			
事業の財源	決算額 92,698千円		国庫支出金		0千円		予算額 55,014千円		国庫支出金		0千円					
			県支出金		0千円				県支出金		0千円					
			市債		13,400千円				市債		13,500千円					
			その他		0千円				その他		0千円					
			一般財源		79,298千円				一般財源		41,514千円					
職員数/人件費		正	2.67人	会計任	0人	17,468千円	正	3.14人	会計任	0.15人	21,649千円					

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価											
指標の年度実績 Do 2		98. 7 %		令和07年度の改善の取り組み		Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容 Check 3		<成果・課題> 建設業界の担い手減少に伴い、除雪協力業者の確保が難しくなっている。新規 1 社協力業者を確保することができたが、2 社が撤退した。また除雪機械の安定確保のため、リース会社と長期継続契約を結んだ。 自治会への除雪機購入補助金交付事業では 6 自治会（計 6 台）への補助金交付を行った。 引き続き、除雪に対して自治会の協力が得られるように除雪機械購入補助を継続する必要がある。		<改善内容> 現在の除雪路線の維持に向けて、新たな除雪協力業者の発掘と除雪重機の確保に努める。 市で対応できない生活道路の除雪について、自治会の協力が得られるように除雪機械購入補助、融雪剤の活用促進を行う。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
						現状維持	○	財源			
						拡大					
						縮小					
事業統合											
手段見直											
				休止・廃止		拡大 現状 削減					
				完了							

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

令和06年度 事務事業評価

- **基本目標** :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
- **基本的政策** :03道路・橋梁・河川が適切に維持管理されたまちをつくり
ます
- **施策** :01道路の安全と快適性の確保

事務事業名

道路長寿命化対策事業

指 標 名	橋梁の適切な管理率		指 標	成果指標一覧のとおり		○ 新規	ソフト	事務事業コード	6058			
指標の目標値	98.1%		目標年（ 令和07年度 ）	算出方法			○ 継続	○ ハード	担 当 課 名	道路課		
関 係 法 令	道路法				関連計画		東近江市トンネル 長寿命化修繕計画					
市 条 例 等										作 成 者	高木 庄次	
事務事業概要	道路の安全と快適性を確保するため、定期的な点検を行い修繕が必要な箇所について計画的に施工します。									予 算	会 計 名	一般会計
								大 事 業 コード	010000			
								款 項 目	080202			

令和06年度 事務事業実績

令和07年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度					令和07年度					令和08年度					令和09年度																								
	1 道路長寿命化対策事業 ・舗装修繕工事										1 道路長寿命化対策事業 ・舗装修繕工事 ・トンネル法定点検										1 道路長寿命化対策事業 ・舗装修繕工事 ・トンネル修繕設計										1 道路長寿命化対策事業 ・舗装修繕工事 ・トンネル修繕設計及び修繕工事									
	2 路面性状調査に伴う対策事業 ・路面性状調査委託業務																																							
	(繰越明許) ・市道平林一の谷線 20,280千円 ・市道北花沢・名神側道線 10,566千円																																							
指標の年度目標値					98.0%					98.1%					98.1%					98.1%																				
事業の優先度					A					A																														
事業の財源		決算額 73,606千円		国庫支出金		34,053千円			予算額 76,000千円		国庫支出金		36,595千円																											
				県支出金		0千円					県支出金		0千円																											
				市債		25,300千円					市債		33,200千円																											
				その他		0千円					その他		3,098千円																											
				一般財源		14,253千円					一般財源		3,107千円																											
職員数/人件費		正		0.75人		会計任		0人		4,610千円		正		0.5人		会計任		0人		3,336千円																				

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	98.7%	令和07年度の改善の取り組み		Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 主要な市道に対して舗装面の劣化状況を調査し、その結果を基に修繕計画を策定した。今後、その計画に基づく修繕を進める。国の交付金を財源とするが、要望に対して交付率が低く、財源確保が課題である。		<改善内容> 限られた予算で計画に沿った修繕を進めるために、現場条件に適した工法を採用し、効率的・効果的な修繕を進めるとともに補正予算も含めた交付金等の積極的な確保に努める。 雪野山トンネルの法定点検を行う。適正な維持管理とコスト縮減を踏まえた修繕計画を検討する。			事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
				現状維持		○	財源				
				見直して継続							
				拡大							
				縮小							
				事業統合 手段見直							
				休止・廃止			人員		拡大 現状 削減		
				完了							

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

◆

令和06年度 事務事業評価

○基本目標	:08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち	指 標 名	橋梁の適切な管理率	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	ソフト	事務事業コード	7897	
○基本的政策	:03道路・橋梁・河川が適切に維持管理されたまちをつくり ます	指標の目標値	98.1%	目標年（ 令和07年度 ）	算出方法	○継続	○ハード	担 当 課 名	道路課	
○施策	:01道路の安全と快適性の確保	関 係 法 令 市 条 例 等	道路法			関連計画	東近江市橋梁長寿 命化修繕計画、東 近江市国土強靱化 計画	作 成 者	高木 庄次	
事務事業名	橋梁長寿命化対策事業	事務事業概要	橋梁の長寿命化修繕計画に基づき、計画的な修繕をします。 道路維持修繕に伴う道路法施行規則の一部改正に基づき、橋梁の定期的な点検を行います。					予 算	会 計 名	一般会計
									大 事 業 コード	020000
						款 項 目	080202			

令和06年度 事務事業実績					令和07年度 実施計画															
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度				令和07年度				令和08年度				令和09年度							
	1 橋梁長寿命化対策事業 ・橋梁点検業務（委託、直営） ・野口1号橋点検業務				1 橋梁長寿命化対策事業 ・橋梁点検業務（委託、直営） ・名神跨道橋点検業務（備前橋ほか2橋）				1 橋梁長寿命化対策事業 ・橋梁点検業務（委託、直営）				1 橋梁長寿命化対策事業 ・橋梁点検業務（委託、直営）							
	2 橋梁長寿命化修繕計画事業 ・橋梁長寿命化修繕工事 ・橋梁長寿命化修繕設計委託 ・橋梁長寿命化修繕計画更新				2 橋梁長寿命化修繕計画事業 ・橋梁長寿命化修繕工事 ・橋梁長寿命化修繕設計委託				2 橋梁長寿命化修繕計画事業 ・橋梁長寿命化修繕工事 ・橋梁長寿命化修繕設計委託 ・名神高速道路跨道橋（明正橋、平柳橋）撤去 NEXCO委託（設計）				2 橋梁長寿命化修繕計画事業 ・橋梁長寿命化修繕工事 ・橋梁長寿命化修繕設計委託 ・名神高速道路跨道橋（明正橋、平柳橋）撤去 NEXCO委託（工事）							
	(繰越明許) ・橋梁長寿命化修繕工事 寺橋橋梁修繕工事 20,587千円																			
指標の年度目標値 事業の優先度					98.0%					98.1%					98.1%					
事業の財源					A				A											
					決算額 75,747千円		国庫支出金		39,940千円		予算額 74,600千円						国庫支出金		33,000千円	
							県支出金		0千円								県支出金		0千円	
							市債		6,800千円								市債		0千円	
							その他		0千円								その他		4,200千円	
		一般財源		29,007千円				一般財源		37,400千円										
職員数/人件費					正	1.1人	会計任	0人	6,514千円	正	1.1人	会計任	0人	6,646千円						

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価																			
指標の年度実績		Do 2	98.7%		令和07年度の改善の取り組み		Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分											
事務事業の改善内容	Check 3 <成果・課題> 橋梁点検は年次計画に基づき毎年実施しており、令和6年度に142橋（委託111橋、直営31橋）で実施した。 橋梁の長寿命化を図るため、橋梁長寿命化修繕計画に基づき2橋の修繕を実施した。また、修繕工事に向けた設計業務を2橋に対して行った。 近年の橋梁点検の結果を踏まえて、橋梁長寿命化修繕計画の見直しを行った。計画に基づく修繕を行うには財源確保が課題である。			<改善内容>		橋梁の老朽化が著しく進行している。新たな橋梁長寿命化修繕計画に基づき、予算の平準化を図りながら計画的な修繕を図る。		職員の技術力向上と委託経費削減のため、3m未満の橋梁を直営で点検している。担当職員は必要な研修受講による技術力習得と職場内での技術継承を図る。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容					
										現状維持		○		財源					
										見直して継続				拡大					
														現状				○	
														削減					
														人員					
										休止・廃止				拡大					
				現状		○													
完了				削減															

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

◆

令和06年度 事務事業評価

○基本目標 :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち		指 標 名	住宅の耐震化率	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	6090	
○基本的政策 :05住まいの安全性が確保されたまちをつくります		指標の目標値	95.0%	目標年（ 令和07年度 ）	算出方法	○ 継続	ハード	担 当 課 名	住宅課	
○施策 :01耐震化の推進		関係法令 市 条 例 等	建築物の耐震改修の促進に関する法律			関連計画	東近江市既存建築物耐震改修促進計画、東近江市国土強靱化計画	作 成 者	加藤 三奈子	
事務事業名		事務事業概要	昭和56年5月以前の旧耐震基準木造住宅について、地震に対する安全性を確認するため、国、県、市で費用負担し、市民等に負担を求めることなく耐震診断員を派遣し、耐震診断を実施します。 診断の結果、一定の耐震性能が不足していることが判明し、補強が必要とされた住宅について、市民等が実施する耐震補強工事に要する費用に対して助成します。					予 算	会 計 名	一般会計
木造住宅地震対策推進事業								大事業コード	080000	
								款 項 目	080601	

令和06年度 事務事業実績					令和07年度 実施計画														
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度				令和07年度				令和08年度				令和09年度						
	1 木造住宅耐震診断員派遣事業 13件 ・ 無料耐震診断の実施				1 木造住宅耐震診断員派遣事業 ・ 無料耐震診断の実施				1 木造住宅耐震診断員派遣事業 ・ 無料耐震診断の実施				1 木造住宅耐震診断員派遣事業 ・ 無料耐震診断の実施						
	2 木造住宅耐震補強案作成事業 13件				2 木造住宅耐震補強案作成事業				2 木造住宅耐震補強案作成事業				2 木造住宅耐震補強案作成事業						
	3 木造住宅耐震改修事業補助 1件 (割増事業) ・ 主要道路沿耐震改修割増 0件 ・ 高齢者世帯耐震改修割増 0件 ・ 子育て世帯耐震改修割増 1件 ・ 避難経路バリアフリー化耐震改修割増 0件 ・ 市内事業者耐震改修割増 1件				3 木造住宅耐震改修事業補助 (割増事業) ・ 主要道路沿耐震改修割増 ・ 高齢者世帯耐震改修割増 ・ 子育て世帯耐震改修割増 ・ 避難経路バリアフリー化耐震改修割増 ・ 市内事業者耐震改修割増				3 木造住宅耐震改修事業補助 (割増事業) ・ 主要道路沿耐震改修割増 ・ 高齢者世帯耐震改修割増 ・ 子育て世帯耐震改修割増 ・ 避難経路バリアフリー化耐震改修割増 ・ 市内事業者耐震改修割増				3 木造住宅耐震改修事業補助 (割増事業) ・ 主要道路沿耐震改修割増 ・ 高齢者世帯耐震改修割増 ・ 子育て世帯耐震改修割増 ・ 避難経路バリアフリー化耐震改修割増 ・ 市内事業者耐震改修割増						
	4 びわこ材利用耐震改修モデル事業補助 0件				4 びわこ材利用耐震改修モデル事業補助				4 びわこ材利用耐震改修モデル事業補助				4 びわこ材利用耐震改修モデル事業補助						
	5 耐震セミナー等、木造住宅の耐震化促進のための 広報活動の実施 ・ 市総合防災訓練において啓発コーナー（有人 ブース）設置を予定していたが台風のため中止 ・ 県、他市町共催で木造住宅耐震化啓発セミナー を実施				5 耐震セミナー等、木造住宅の耐震化促進のため の広報活動の実施				5 耐震セミナー等、木造住宅の耐震化促進のため の広報活動の実施				5 耐震セミナー等、木造住宅の耐震化促進のため の広報活動の実施						
指標の年度目標値					92.5%					95%					95%				
事業の優先度					B					95%					95%				
事業の財源		決算額 3,048千円		国庫支出金		1,384千円		予算額 7,718千円		国庫支出金		3,235千円							
				県支出金		717千円				県支出金		1,961千円							
				市債		0千円				市債		0千円							
				その他		0千円				その他		0千円							
				一般財源		947千円				一般財源		2,522千円							
職員数/人件費		正	0.85人	会計任	0人	5,720千円		正	1.25人	会計任	0人	7,671千円							

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価											
指標の年度実績	Do 2	85.5%									
事務事業の改善内容	令和07年度の改善の取り組み					Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分				
	<成果・課題>					<改善内容>					
	地震に対する木造住宅の耐震化を向上させるため、無料耐震診断及び耐震改修補助を実施するとともに、市ホームページ等を活用した周知、県及び他市町共催の啓発セミナーの実施、過去の耐震診断実施者へ改修を促す文書の送付等啓発に努めた。					木造住宅の耐震化を図るため、引き続き耐震診断、耐震改修を推進するとともに、耐震改修の向上につながる手法の検討を行う。					
	耐震診断については、能登半島地震に係る報道の影響もあり希望者が急増した。					耐震改修に係る国及び県の補助上限額見直しに合わせ、本市の補助上限額について改定を行う。					
	耐震改修についても相談件数は増加したが、多大な経費負担が伴うため、改修実施に至る件数は、耐震診断実施結果と比較して未だ低い状態である。					市ホームページや広報紙をはじめ、LINEによる情報提供や市総合防災訓練において耐震啓発コーナーを設置するなど引き続き啓発活動を実施する。					
	事業の方向性		資源(財源・人)の配分			事業の方向性と資源の配分の内容					
	現状維持	○	財源								
見直しして継続	拡大		拡大								
	縮小		現状								○
	事業統合		削減								
	手段見直		人員								
休止・廃止			拡大								
完了			現状								○
			削減								

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

令和06年度 事務事業評価

- **基本目標** :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
- **基本的政策** :07快適な居住環境が整ったまちをつくります

- **施策** :01市営住宅の計画的な整備

事務事業名

住宅新築資金等貸付金償還事務

指 標 名	長寿命化計画に基づく市営住宅の改善率	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	23	
指標の目標値	67.3%	算出方法		○ 継続	○ ハード	担 当 課 名	住宅課	
関 係 法 令 市 条 例 等	八日市市住宅新築資金等貸付条例の失効に伴う経過措置を定める条例、八日市市持家住宅建設資金貸付条例の失効に伴う経過措置を定める条例、蒲生町住宅新築資金等貸付条例の失効に伴う経過措置を定める条例			関連計画	－	作 成 者	加藤 三奈子	
事務事業概要	住宅新築貸付金等貸付事業で貸付けられた資金について、償還金徴収及び市債の償還を行います。					予 算	会 計 名	一般会計
						大事業コード	030000	
					款 項 目	080601		

令和06年度 事務事業実績

令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	1 住宅新築資金等貸付金の償還 ・各貸付金滞納繰越分の償還 ・滞納金の督促及び催促等徴収の強化 ・適正な債権管理の実施 貸付金未償還額 87,621,652円 累積償還率 97.2%	1 住宅新築資金等貸付金の償還 ・各貸付金滞納繰越分の償還 ・滞納金の督促及び催促等徴収の強化 ・適正な債権管理の実施	1 住宅新築資金等貸付金の償還 ・各貸付金滞納繰越分の償還 ・滞納金の督促及び催促等徴収の強化 ・適正な債権管理の実施
指標の年度目標値	48.3%	67.3%	71.4%
事業の優先度	B	B	73.9%
事業の財源	決算額 218千円 国庫支出金 0千円 県支出金 150千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 68千円	予算額 253千円 国庫支出金 0千円 県支出金 137千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 116千円	
職員数/人件費	正 0.95人 会計任 0人 6,070千円	正 0.8人 会計任 0人 5,292千円	

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	17.8%	令和07年度の改善の取り組み	Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 未償還となっている貸付金徴収事務について、令和4年度に整理した債権整理のアプローチの実施に取り組んだ。	<改善内容> 未償還となっている貸付金の徴収事務について、債権整理のアプローチの実施に引き続き取り組む。	事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
				現状維持	○	財源			
				見直して継続			拡大		
				拡大			現状		○
				縮小			削減		
				事業統合		人員			
				手段見直			拡大		
休止・廃止		現状	○						
完了		削減							

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

◆

令和06年度 事務事業評価

○基本目標 :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち		指 標 名	長寿命化計画に基づく市営住宅の改善率	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	310	
○基本的政策 :07快適な居住環境が整ったまちをつくります		指標の目標値	67.3% 目標年（ 令和07年度 ）	算出方法		○ 継続	ハード	担 当 課 名	住宅課	
○施策 :01市営住宅の計画的な整備		関係法令 市 条 例 等	公営住宅法、特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律、東近江市営住宅条例、地方自治法			関連計画	東近江市地域住宅計画、東近江市公営住宅等長寿命化計画、東近江市地域福祉計画、東近江市国土強靱化計画、東近江市まち・ひと・しごと創生総合戦略	作 成 者		加藤 三奈子
事務事業名 市営住宅管理事業	事務事業概要	市民生活の安定、社会福祉の増進及び良好な賃貸住宅の供給促進に資するため、市営住宅等の管理を実施します。			予 算			会 計 名	一般会計	
					大 事 業 コード			020000		
					款 項 目			080601		

令和06年度 事務事業実績					令和07年度 実施計画																
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度				令和07年度				令和08年度				令和09年度								
	1 市営住宅の運営及び入居者管理 ・市営住宅管理戸数（20団地 585戸） 市営住宅 557戸 特定公共賃貸住宅 1戸 準特定優良賃貸住宅（公営型） 17戸 民間借上型 10戸 改良住宅 4戸 ・年4回の入居者定期募集の実施（6月、9月、12月、3月） ・住宅使用料等の徴収 収納率 現年度 97.2% 過年度 11.7%				1 市営住宅の運営及び入居者管理 ・年4回の入居者定期募集の実施（6月、9月、12月、3月） ・住宅使用料等の徴収				1 市営住宅の運営及び入居者管理 ・年4回の入居者定期募集の実施（6月、9月、12月、3月） ・住宅使用料等の徴収				1 市営住宅の運営及び入居者管理 ・年4回の入居者定期募集の実施（6月、9月、12月、3月） ・住宅使用料等の徴収								
	2 市営住宅の維持管理 ・住宅及び施設の修繕、保守管理				2 市営住宅の維持管理 ・住宅及び施設の修繕、保守管理				2 市営住宅の維持管理 ・住宅及び施設の修繕、保守管理				2 市営住宅の維持管理 ・住宅及び施設の修繕、保守管理								
	3 債権等管理マニュアルに基づく債権の適正管理				3 債権等管理マニュアルに基づく債権の適正管理				3 債権等管理マニュアルに基づく債権の適正管理				3 債権等管理マニュアルに基づく債権の適正管理								
	指標の年度目標値				48.3%				67.3%				71.4%				73.9%				
事業の優先度				B				B													
事業の財源 30,790千円		決算額		国庫支出金		1,329千円		予算額 33,151千円		国庫支出金										1,318千円	
				県支出金		0千円				県支出金										0千円	
				市債		0千円				市債										0千円	
				その他		29,461千円				その他										31,783千円	
				一般財源		0千円				一般財源		50千円									
職員数/人件費		正	2.83人	会計任	0.01人	15,139千円		正	1.93人	会計任	0人	11,134千円									

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価										
指標の年度実績 Do 2		17.8%	令和07年度の改善の取り組み		Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容 Check 3		<成果・課題> 公営住宅等長寿命化計画に基づいた維持管理に努めた。交換時期が到来した火災警報器を順次取替え、居住の安全確保に努めた。引き続き、交換時期が到来するものについて交換を行う。 受水槽管理、エレベーター点検等を行い適切な維持管理に努めた。 コンビニ収納について、収納率は安定して高い値を推移している。	<改善内容> 公営住宅等長寿命化計画に基づき、居住の安全確保と維持管理のコスト縮減を図り、引き続き市営住宅の維持管理に努める。 徴収業務については、引き続き、コンビニ収納を促進しながら滞納者の収納率向上を図る。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
					現状維持		財源			
					見直して継続					
					拡大			拡大		
					縮小			現状		
					事業統合			削減		
					手段見直					
					休止・廃止		人員			拡大
完了				現状						
				削減						

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

◆

令和06年度 事務事業評価

○基本目標 :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち		指 標 名	長寿化計画に基づく市営住宅の改善率	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	ソフト	事務事業コード	4606
○基本的政策 :07快適な居住環境が整ったまちをつくります		指標の目標値	67.3%	目標年（ 令和07年度 ）	算出方法	○ 継続	○ ハード	担 当 課 名	住宅課
○施策 :01市営住宅の計画的な整備		関係法令 市 条 例 等	公営住宅法、東近江市営住宅条例、地方自治法			関連計画	東近江市地域住宅計画、東近江市公営住宅等長寿化計画、東近江市地域福祉計画、東近江市国土強靱化計画、東近江市まち・ひと・しごと創生総合戦略	作 成 者	加藤 三奈子
事務事業名 市営住宅整備事業		事務事業概要	市営住宅の改築工事、大規模修繕を計画的に行い住宅の環境改善を図ります。					予 会 計 名	一般会計
								大事業コード	010000
							算 款 項 目	080602	

令和06年度 事務事業実績					令和07年度 実施計画							
主な事業内容 (年次計画)	令和06年度				令和07年度			令和08年度		令和09年度		
	1 市営ひばり丘団地大規模改修（第3期）工事 ・ 屋根、外壁等改修工事（5、6号棟） 改修工事 136,840千円 設計監理 1,727千円				1 市営ひばり丘団地大規模改修（第4期）工事 ・ 屋根、外壁等改修工事（7号棟、集会所）、駐車場舗装改修工事（4、5号棟前）、受水槽改修工事			1 市営平田駅前団地改修工事 ・ 屋根、外壁等改修工事		1 市営平田駅前団地改修工事 ・ 屋根、外壁等改修工事		
	3 用途廃止予定団地の登記業務 ・ 大森団地 分筆登記				2 用途廃止予定団地の解体工事			2 用途廃止予定団地の解体工事		2 用途廃止予定団地の解体工事		
	4 用途廃止予定団地入居者の住替移転 ・ 今堀団地 1件				3 用途廃止予定団地の登記業務			3 用途廃止予定団地の登記業務		3 用途廃止予定団地の登記業務		
					4 用途廃止予定団地入居者の住替移転			4 用途廃止予定団地入居者の住替移転		4 用途廃止予定団地入居者の住替移転		
指標の年度目標値	48.3%				67.3%			71.4%		73.9%		
事業の優先度	A				A							
事業の財源	決算額 141,242千円	国庫支出金	62,996千円		予算額 186,030千円	国庫支出金	67,440千円					
		県支出金	0千円			県支出金	0千円					
		市債	74,700千円			市債	105,000千円					
		その他	0千円			その他	9,000千円					
		一般財源	3,546千円			一般財源	4,590千円					
職員数/人件費	正	1.3人	会計任	0人	8,288千円		正	1.4人	会計任	0人	9,338千円	

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価											
指標の年度実績		Do 2	17.8%		令和07年度の改善の取り組み	Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容	<成果・課題> 市営ひばり丘団地大規模改修（第3期）工事で5、6号棟の屋根、外壁等改修を実施した。 耐用年数が経過している今堀団地の入居者移転交渉を進め、解体及び用途廃止へ向けた取組を行った。 Check 3			<改善内容> 市営ひばり丘団地大規模改修（第4期）工事を計画に基づき実施する。 用途廃止予定団地の住替移転を、引き続き進める。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容 令和8年度以降 市営ひばり丘団地大規模改修工事の完了に伴う事業費の減	
						現状維持		財源			
						見直して継続		拡大			
						拡大		現状			
						縮小		削減			○
						事業統合					
						手段見直					
休止・廃止				人員		拡大					
						現状		○			
完了						削減					

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

◆

令和06年度 事務事業評価

○基本目標	:08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち	指 標 名	新築戸建住宅数	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	6093	
○基本的政策	:07快適な居住環境が整ったまちをつくります	指標の目標値	400棟	目標年（ 令和07年度 ）	算出方法	○ 継続	ハード	担 当 課 名	住宅課	
○施策	:02住宅整備の促進	関係法令 市 条 例 等	—			関連計画	東近江市まち・ひと・しごと創生総合戦略、東近江市中心市街地活性化基本計画	作 成 者	加藤 三奈子	
事務事業名	定住移住・子育て促進住宅取得事業	事務事業概要	人口減少に対応するため、地域の新たな担い手としての都市部等からの移住を促進します。					予 算	会 計 名	一般会計
大事業コード								070000		
款 項 目						080601				

令和06年度 事務事業実績					令和07年度 実施計画											
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度				令和07年度				令和08年度				令和09年度			
	1 定住移住推進 ・定住移住・子育て促進住宅取得事業 (住まいる事業) 【市民向け】 ・市民子育て住宅取得事業 73件 ・市民結婚新生活支援事業 0件 ・市民定住住宅リフォーム事業 115件 【移住者向け】 ・Uターン者住宅取得事業 25件				1 定住移住推進 ・定住移住・子育て促進住宅取得事業 (住まいる事業) 【市民向け】 ・市民子育て住宅取得事業 ・市民結婚新生活支援事業 ・市民定住住宅リフォーム事業 【移住者向け】 ・Uターン者住宅取得事業				1 定住移住推進 ・定住移住・子育て促進住宅取得事業 (住まいる事業) 【市民向け】 ・市民子育て住宅取得事業 ・市民結婚新生活支援事業 ・市民定住住宅リフォーム事業 【移住者向け】 ・Uターン者住宅取得事業				1 定住移住推進 ※令和8年度に事業を見直し実施する。			
	指標の年度目標値				400棟				400棟				400棟			
	事業の優先度				A				400棟				400棟			
	事業の財源				決算額				予算額							
				34,593千円				45,167千円								
				国庫支出金 0千円				国庫支出金 1,600千円								
				県支出金 0千円				県支出金 0千円								
				市債 0千円				市債 0千円								
				その他 0千円				その他 0千円								
				一般財源 34,593千円				一般財源 43,567千円								
職員数/人件費				正 0.85人 会計任 0.75人 7,822千円				正 1.35人 会計任 0.75人 10,634千円								

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価													
指標の年度実績 Do 2		313棟		令和07年度の改善の取り組み Action 4		令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分							
事務事業の改善内容 Check 3		<成果・課題> 定住移住促進策として、住まいる事業補助金を実施した。 令和6年度の事業成果として、市民向け事業は、73世帯252人（市民子育て住宅取得）及び115世帯（住宅リフォーム）の定住に寄与した。移住者向け事業は、転入者25世帯69人（Uターン者住宅取得）の移住に寄与した。 市民結婚新生活支援事業は0件であった。		<改善内容> 当事業は、移住人口の増加や市民の定住に効果があることから、令和7年度においても引き続き事業を継続する。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容			
						現状維持		財源					
						見直しして継続		拡大				現状	
						拡大		削減				人員	
						縮小		現状				拡大	
						事業統合		削減				現状	
						手段見直し		人員				削減	
						休止・廃止		拡大				現状	
						完了		削減				削減	

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

令和06年度 事務事業評価

○基本目標 :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち

○基本的政策 :07快適な居住環境が整ったまちをつくります

○施策 :03空家等対策の推進

事務事業名

空家等対策事業

指 標 名	適正に管理されている空家等率		指 標	成果指標一覧のとおり		新規	○ ソフト	事務事業コード	6083	
指標の目標値	80.0%		目標年（ 令和07年度 ）	算出方法			○ 継続	ハード	担 当 課 名	住宅課
関 係 法 令	空家等対策の推進に関する特別措置法					関連計画	東近江市空家対策計画、東近江市まち・ひと・しごと創生総合戦略、東近江市国土強靱化計画、東近江市定住自立圏共生ビジョン		作 成 者	加藤 三奈子
市 条 例 等							予 算	会 計 名	一般会計	
事務事業概要	空家等対策の相談体制の整備、空家等の実態把握及びデータベースの管理、特定空家等に対する措置、空家等の利活用の推進、計画に基づく事業の推進を図ります。							大事業コード	060000	
									款 項 目	080601

令和06年度 事務事業実績

令和07年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度					令和07年度					令和08年度					令和09年度					
	1		空家等の通報に対する対応			1		空家等の通報に対する対応			1		空家等の通報に対する対応			1		空家等の通報に対する対応			
	2		空家等実態調査			2		空家等実態調査			2		空家等実態調査			2		空家等実態調査			
			1次調査 自治会調査					1次調査 自治会調査					1次調査 自治会調査					1次調査 自治会調査			
			2次調査 現地調査					2次調査 現地調査					2次調査 現地調査					2次調査 現地調査			
			3次調査 意向調査					3次調査 意向調査					3次調査 意向調査					3次調査 意向調査			
	3		視察研修受入 10件			3		視察研修受入			3		視察研修受入			3		視察研修受入			
	4		空家等対策推進協議会 8回 (内6回書面開催)			4		空家等対策推進協議会			4		空家等対策推進協議会			4		空家等対策推進協議会			
	5		空家等対策補助の実施 ・活用2件、除去19件			5		空家等対策補助の実施			5		空家等対策補助の実施			5		空家等対策補助の実施			
	6		特定空家等に対する措置の実施 ・新たに特定空家等に認定した件数 11件 ・特定空家等が解体、除去された件数 11件			6		特定空家等に対する措置の実施			6		特定空家等に対する措置の実施			6		特定空家等に対する措置の実施			
7		空家等総合相談業務委託 ・所有者等相談件数 108件 ・活用希望者相談件数 49件 ・所有者登録件数 45件 ・活用希望者登録件数 18件 ・成約件数 27件			7		空家等総合相談業務委託			7		空家等総合相談業務委託			7		空家等総合相談業務委託				
8		空家等データベースの管理			8		空家等データベースの管理			8		空家等データベースの管理			8		空家等データベースの管理				
9		第2次空家対策計画に基づく事業の実施			9		第2次空家対策計画に基づく事業の実施			9		第3次空家対策計画に基づく事業の実施			9		第3次空家対策計画に基づく事業の実施				
10					10																
指標の年度目標値		79.3%					80.0%					80.0%					80.0%				
事業の優先度		A					A														
事業の財源		決算額		44,962千円		国庫支出金		18,263千円		60,700千円		国庫支出金		24,544千円							
						県支出金		1,200千円				県支出金		0千円							
						市債		0千円				市債		0千円							
						その他		15,781千円				その他		10,000千円							
						一般財源		9,718千円				一般財源		26,156千円							
職員数/人件費		正	4.5人	会計任	1.75人	32,815千円		正	3.5人	会計任	1人	22,445千円									

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	72.5%	令和07年度の改善の取り組み	Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分							
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題>		<改善内容>		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容			
	特定空家等を11件認定し、11件が除却された。特に、長年の課題であった危険度の高い特定空家等も、訪問指導を重ねた結果、解体に至った。また、築40年超の空家等の解体補助制度を実施し、16件の空家等を自主解体へ誘導できた。さらに、全国初の「空家等管理活用支援法人」を指定するなど、空家等の利活用について先進的な取り組みを続けている。 他方、指導等を行っても対応されない管理意識のない所有者に係る物件も増加しており、これらの根本的解決となる対応が必要となる。		第2次空家対策計画に基づき、空家等対策を推進する。 ①所有者不存在空家等に関する流通促進事業を進める。 ②改善されない特定空家等については、財産管理人制度による解決を図り代執行を行うことについては最大限慎重に検討する。 ③空家バンク事業の更なる充実・拡大を図る。 ④管理不全空家等に対する指導等を行う。 また、第3次空家対策計画を策定する。		現状維持		○	財源				
					見直しして継続							
					拡大		拡大		現状		○	
					縮小		削減		削減			
					事業統合		人員		拡大			
					手段見直		休止・廃止		現状		○	
		完了		削減								

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

令和06年度 事務事業評価

○基本目標 :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち		指 標 名	景観形成重点地区数	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	394	
○基本的政策 :04計画的な土地利用を進め、良好な市街地が形成されたまちをつくります		指標の目標値	3地区	目標年（ 令和07年度 ）	算出方法	○ 継続	ハード	担 当 課 名	都市計画課	
○施策 :01良好な景観の形成		関係法令 市 条 例 等	景観法、東近江市風景づくり条例			関連計画	東近江市景観計画、東近江市風景づくり基本計画、東近江市都市計画マスタープラン、東近江市まち・ひと・しごと創生総合戦略	作 成 者	西澤 宏文	
事務事業名		事務事業概要	地域固有の景観を整備及び保全し、良好な景観を享受することにより、本市の観光振興や地域活性化に努めます。					予 算	会 計 名	一般会計
景観形成事業								大事業コード	020000	
								款 項 目	080401	

令和06年度 事務事業実績				令和07年度 実施計画			
令和06年度				令和07年度	令和08年度	令和09年度	
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	1 景観形成推進事業 ・景観審議会開催 (1回) ・景観法に基づく建築等の届出・指導事務 ・景観形成普及推進業務 ・景観形成重点地区指定業務			1 景観形成推進事業 ・景観審議会開催 (2回) ・景観法に基づく建築等の届出・指導事務 ・景観形成普及推進業務 ・景観形成重点地区指定業務	1 景観形成推進事業 ・景観審議会開催 (2回) ・景観法に基づく建築等の届出・指導事務 ・景観形成普及推進業務 ・景観形成重点地区指定業務	1 景観形成推進事業 ・景観審議会開催 (2回) ・景観法に基づく建築等の届出・指導事務 ・景観形成普及推進業務 ・景観形成重点地区指定業務	
	2地区			3地区	3地区	3地区	
	B			B			
	事業の財源 決算額 176千円	国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 176千円 一般財源 0千円		予算額 307千円 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 307千円 一般財源 0千円			
職員数/人件費	正	0.85人	会計任	0人	4,925千円		

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価										
指標の年度実績 Do 2		0地区		令和07年度の改善の取り組み		Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容 Check 3		<成果・課題> 風景づくりに対する市民意識の高揚を図るため、景観計画の周知に努めた。また、景観法に基づく建築・開発等の届出等に対して、景観計画に適合する良好な景観保全のため適切に処理を行った。 景観形成重点地区の指定について、良好な景観形成維持のため適切な地区を指定できるよう検討を行っているが、指定の絞り込みができるような段階には至っていない。 景観重要建造物の指定については、所有者に規制を課さない形で、市制20周年記念事業として表彰を行うことを景観審議会に諮問し承認を得た。		<改善内容> 景観計画に基づく良好なまちづくりをこれからも続けていくため、景観法に基づく届出を適切に処理していく。 景観形成重点地区の指定について、引き続き検討する。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容
						現状維持		財源		
						見直しして継続		拡大		
						拡大		現状		
						縮小		削減		
						事業統合		人員		
						手段見直				
休止・廃止				拡大						
				現状		○				
完了				削減						

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

◆

令和06年度 事務事業評価

○基本目標

:08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち

○基本的政策

:04計画的な土地利用を進め、良好な市街地が形成されたまちをつくります

○施策

:01良好な景観の形成

事務事業名

屋外広告物指導事業

指標名

景観形成重点地区数

指標の目標値

3地区

目標年（令和07年度）

関係法令市条例等

景観法、東近江市風景づくり条例、屋外広告物法、屋外広告物条例

事務事業概要

地域の特性にあったルールを定め、周辺と調和した屋外広告物の掲出と安全性向上の指導に努めます。

指標

成果指標一覧のとおり

新規

○継続

ソフト

ハード

事務事業コード

5034

担当課名

都市計画課

作成者

西澤 宏文

予算

一般会計

大事業コード

030000

款項目

080401

関連計画

東近江市景観計画、東近江市風景づくり基本計画、東近江市都市計画マスタープラン、東近江市まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和06年度 事務事業実績

令和07年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和06年度				令和07年度				令和08年度				令和09年度			
	1 屋外広告物指導事業 ・屋外広告物の許可・指導事務 ・違反広告物の調査・是正指導 ・違反広告物の簡易除却業務				1 屋外広告物指導事業 ・屋外広告物の許可・指導事務 ・違反広告物の調査・是正指導 ・違反広告物の簡易除却業務				1 屋外広告物指導事業 ・屋外広告物の許可・指導事務 ・違反広告物の調査・是正指導 ・違反広告物の簡易除却業務				1 屋外広告物指導事業 ・屋外広告物の許可・指導事務 ・違反広告物の調査・是正指導 ・違反広告物の簡易除却業務			
	2地区				3地区				3地区				3地区			
	B				B											
指標の年度目標値	2地区				3地区				3地区				3地区			
事業の優先度	B				B											
事業の財源	決算額		国庫支出金	0千円	予算額		国庫支出金	0千円								
	258千円		県支出金	0千円	187千円		県支出金	0千円								
			市債	0千円			市債	0千円								
			その他	258千円			その他	187千円								
			一般財源	0千円			一般財源	0千円								
職員数/人件費	正	0.79人	会計任	0人	4,468千円	正	0.79人	会計任	0人	4,468千円						

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価

令和07年度 改善の取り組み

Action 4

令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績	Do 2	0地区	令和07年度の改善の取り組み	Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 周辺と調和した屋外広告物の掲出と安全性の向上の指導に努めた。 屋外広告物の表示・掲出の適正化に向け、主要な道路において調査を実施し、申請のない物件について指導を行った。今後も違反調査、是正指導を行い、広告物の表示・掲出の適正化を図る必要がある。	<改善内容> 景観づくりに対する市民意識の高揚を図るため、屋外広告物条例の周知を行い、違反広告物の減少に努める。	事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容		
				現状維持		○	財源			
				見直して継続			拡大	現状		削減
				拡大						
				縮小						
				事業統合		人員				
				手段見直						
				休止・廃止			拡大	現状		削減
				完了						

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

◆

令和06年度 事務事業評価

○基本目標	:08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち	指 標 名	都市公園の面積	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	213	
○基本的政策	:04計画的な土地利用を進め、良好な市街地が形成されたまちをつくります	指標の目標値	82.1ha	目標年（ 令和07年度 ）	算出方法	○継続	ハード	担 当 課 名	都市計画課	
○施策	:02適正な公園の整備・維持管理	関係法令 市 条 例 等	都市公園法、東近江市都市公園条例及び個別の公園条例			関連計画	東近江市都市計画 マスタープラン、 東近江市公園施設 長寿命化計画、東 近江市まち・ひと ・しごと創生総合 戦略、東近江市国 土強靱化計画	作 成 者	西澤 宏文	
事務事業名	公園緑地管理事業	事務事業概要	市民に憩いとうるおいを与える都市公園等について、安全で良好な管理に努めます。					予 算	会 計 名	一般会計
大 事 業 コード								020000		
款 項 目						080404				

令和06年度 事務事業実績					令和07年度 実施計画												
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度				令和07年度				令和08年度				令和09年度				
	1 都市公園の管理 ・延命公園など 20公園 (指定管理：20公園)				1 都市公園の管理 ・延命公園など 20公園 (指定管理：20公園)				1 都市公園の管理 ・延命公園など 20公園 (指定管理：20公園)				1 都市公園の管理 ・延命公園など 20公園 (指定管理：20公園)				
	2 その他の公園の管理 ・万葉の森船岡山など 13公園 (指定管理：1公園、委託管理ほか：12公園)				2 その他の公園の管理 ・万葉の森船岡山など 13公園 (指定管理：1公園、委託管理ほか：12公園)				2 その他の公園の管理 ・万葉の森船岡山など 13公園 (指定管理：1公園、委託管理ほか：12公園)				2 その他の公園の管理 ・万葉の森船岡山など 13公園 (指定管理：1公園、委託管理ほか：12公園)				
	3 公園施設の修繕 ・都市公園等の施設修繕				3 公園施設の修繕 ・都市公園等の施設修繕				3 公園施設の修繕 ・都市公園等の施設修繕				3 公園施設の修繕 ・都市公園等の施設修繕				
	4 公園施設の整備 ・延命公園再整備業務				4 公園施設の整備 ・川合寺児童公園整備工事 ・延命公園再整備測量 ・延命公園再整備基本設計				4 公園施設の整備 ・延命公園再整備実施設計				4 公園施設の整備 ・延命公園再整備設計監理 ・延命公園再整備工事 (1/2年)				
指標の年度目標値		81.4ha								82.1ha				82.1ha			
事業の優先度		B								B							
事業の財源		決算額 41,832千円		国庫支出金		0千円		予算額 191,915千円		国庫支出金		30,600千円					
				県支出金		0千円				県支出金		0千円					
				市債		0千円				市債		78,700千円					
				その他		559千円				その他		730千円					
				一般財源		41,273千円				一般財源		81,885千円					
職員数/人件費		正	1.48人	会計任	0人	8,582千円		正	1.53人	会計任	0人	8,863千円					

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価											
指標の年度実績 Do 2		80.9ha	令和07年度の改善の取り組み		Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3			<改善内容> 市民に愛され、気持ちよく利用していただけるよう、適切な公園施設の管理・修繕を引き続き実施する。 市制20周年記念事業として、川合寺児童公園整備工事を行う。 指定管理者や委託管理者との連携を密にし、管理体制の強化を図る。			事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
						現状維持		財源 拡大 ☐ 現状 ☐ 削減 ☐		令和8年度以降 延命公園再整備のため事業拡大すること等による 事業費及び人員の増	
						見直しして継続					
						拡大 ☐ 縮小 ☐ 事業統合 ☐ 手段見直し ☐					
						休止・廃止					
						完了		人員 拡大 ☐ 現状 ☐ 削減 ☐			

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

令和06年度 事務事業評価

- **基本目標** :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
- **基本的政策** :04計画的な土地利用を進め、良好な市街地が形成されたまちをつくります
- **施策** :02適正な公園の整備・維持管理

事務事業名 公園遊具安全対策事業	事務事業概要	各自治会管理の児童遊園において、子ども等が安全で安心して遊べる環境づくりを支援します。	関連計画	と・しごと創生総合戦略、東近江市国土強靱化計画			
					予算	会 計 名	一般会計
						大 事 業 コー ド	030000
						款 項 目	080404

令和06年度 事務事業実績

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度					令和07年度					令和08年度					令和09年度																																											
	1 児童遊園の遊具点検の実施 ・ 児童遊園（自治会管理）										1 児童遊園の遊具点検の実施 ・ 児童遊園（自治会管理）										1 児童遊園の遊具点検の実施 ・ 児童遊園（自治会管理）										1 児童遊園の遊具点検の実施 ・ 児童遊園（自治会管理）																												
	2 児童遊園整備への支援（遊具等） ・ 対象：児童遊園を整備する自治会 ・ 内容：対象経費の1/2（上限120千円）										2 児童遊園整備への支援（遊具等） ・ 対象：児童遊園を整備する自治会 ・ 内容：対象経費の1/2（上限120千円）										2 児童遊園整備への支援（遊具等） ・ 対象：児童遊園を整備する自治会 ・ 内容：対象経費の1/2（上限120千円）										2 児童遊園整備への支援（遊具等） ・ 対象：児童遊園を整備する自治会 ・ 内容：対象経費の1/2（上限120千円）																												
指標の年度目標値		81.4ha													指標の年度目標値		82.1ha													指標の年度目標値		82.1ha													指標の年度目標値		82.1ha												
事業の優先度		B													事業の優先度		B													事業の優先度		B													事業の優先度		B												
事業の財源		決算額		2,771千円		国庫支出金		0千円		予算額		3,430千円		国庫支出金		0千円						国庫支出金		0千円						国庫支出金		0千円																											
						県支出金		0千円						県支出金		0千円						県支出金		0千円																																			
						市債		0千円						市債		0千円						市債		0千円																																			
						その他		0千円						その他		0千円						その他		0千円																																			
						一般財源		2,771千円						一般財源		3,430千円						一般財源		3,430千円																																			
職員数/人件費		正	0.69人	会計任	0人	4,049千円	正	0.49人	会計任	0人	2,670千円																																																

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	80.9ha	令和07年度の改善の取り組み	Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 自治会管理の児童遊園等の安全対策支援を行った。 児童遊園整備補助金により、児童遊園等を整備する自治会を支援した。		<改善内容> 引き続き自治会管理の児童遊園等の安全対策及び整備の支援を行う。		事業の方向性			
					現状維持		資源(財源・人)の配分	
					見直して継続		事業の方向性と資源の配分の内容	
					拡大		拡大	○
					縮小		現状	
					事業統合		削減	
					人員			
					休止・廃止		拡大	
					完了		現状	○
							削減	

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

令和06年度 事務事業評価

- **基本目標** :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち
- **基本的政策** :04計画的な土地利用を進め、良好な市街地が形成されたまちをつくります
- **施策** :02適正な公園の整備・維持管理

事務事業名 公園施設長寿命化対策支援事業	事務事業概要	市民に憩いとうるおいを与える都市公園について、安全で良好な施設の更新を行います。	関連計画			
				予 算	会 計 名	一般会計
					大事業コード	040000
					款 項 目	080404

令和06年度 事務事業実績

令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	1 公園施設長寿命化対策支援事業	1 公園施設長寿命化対策支援事業	1 公園施設長寿命化対策支援事業	1 公園施設長寿命化対策支援事業	1 公園施設長寿命化対策支援事業	1 公園施設長寿命化対策支援事業	
	指標の年度目標値						
	事業の優先度						
	事業の財源						
職員数/人件費	正 0.27人 会計任 0人 1,610千円	正 0.27人 会計任 0人 1,610千円	正 0.27人 会計任 0人 1,610千円	正 0.27人 会計任 0人 1,610千円	正 0.27人 会計任 0人 1,610千円	正 0.27人 会計任 0人 1,610千円	正 0.27人 会計任 0人 1,610千円

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	80.9ha	令和07年度の改善の取り組み	Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分									
事務事業の改善内容	＜成果・課題＞ 長寿命化計画に基づいた、遊具等の更新は令和4年度に終了した。 老朽化等に伴い計画的に施設を更新していく場合は、長寿命化計画の変更又は新たな長寿命化計画の策定が必要となる。	Check 3	＜改善内容＞ 公園施設については、必要に応じて随時修繕を実施していくが、長寿命化計画の変更や再策定について検討を行う。	事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容						
				現状維持	○	財源	<table><tr><td>拡大</td><td></td></tr><tr><td>現状</td><td>○</td></tr><tr><td>削減</td><td></td></tr></table>		拡大		現状	○	削減	
				拡大										
				現状	○									
				削減										
				見直して継続										
				拡大		人員	<table><tr><td>拡大</td><td></td></tr><tr><td>現状</td><td>○</td></tr><tr><td>削減</td><td></td></tr></table>		拡大		現状	○	削減	
拡大														
現状	○													
削減														
縮小														
事業統合														
手段見直		休止・廃止		<table><tr><td>拡大</td><td></td></tr><tr><td>現状</td><td>○</td></tr><tr><td>削減</td><td></td></tr></table>		拡大		現状	○	削減				
拡大														
現状	○													
削減														
完了														

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

◆

令和06年度 事務事業評価

○ 基本目標 :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち	指 標 名 市街化区域内の未利用率	指 標 成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード 84
○ 基本的政策 :04計画的な土地利用を進め、良好な市街地が形成されたまちをつくります	指標の目標値 7.47% 目標年（ 令和07年度 ）	算出方法	○ 継続	ハード	担 当 課 名 都市計画課
○ 施策 :03計画的な土地利用の推進	関 係 法 令 市 条 例 等 国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法律	関連計画	－		作 成 者 西澤 宏文
事務事業名 土地利用規制対策事業	事務事業概要 国土法に基づく土地売買等の届出受理事務などを行います。				予 算
					会 計 名 一般会計
					大事業コード 050000
					款 項 目 080401

令和06年度 事務事業実績						令和07年度 実施計画														
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度					令和07年度					令和08年度					令和09年度				
	1 国土法に基づく届出受理事務 ・目的：適正な土地利用を推進し、土地の投機的取引の抑制のため、国土法に基づく届出受理、県への経由事務を行う。 ・国土法23条届出					1 国土法に基づく届出受理事務 ・目的：適正な土地利用を推進し、土地の投機的取引の抑制のため、国土法に基づく届出受理、県への経由事務を行う。 ・国土法23条届出					1 国土法に基づく届出受理事務 ・目的：適正な土地利用を推進し、土地の投機的取引の抑制のため、国土法に基づく届出受理、県への経由事務を行う。 ・国土法23条届出					1 国土法に基づく届出受理事務 ・目的：適正な土地利用を推進し、土地の投機的取引の抑制のため、国土法に基づく届出受理、県への経由事務を行う。 ・国土法23条届出				
	2 公払法に基づく届出・申出事務 ・目的：公有地の計画的な拡大を図るため、一定条件に該当する土地有償譲渡しようとする者に届出義務（第4条）及び申出（第5条）を課し、買取を希望する地方公共団体等が土地所有者と買取協議を行う機会を確保する。 ・公払法第4条 届出（有償譲渡） ・公払法第5条 申出（買取希望）					2 公払法に基づく届出・申出事務 ・目的：公有地の計画的な拡大を図るため、一定条件に該当する土地有償譲渡しようとする者に届出義務（第4条）及び申出（第5条）を課し、買取を希望する地方公共団体等が土地所有者と買取協議を行う機会を確保する。 ・公払法第4条 届出（有償譲渡） ・公払法第5条 申出（買取希望）					2 公払法に基づく届出・申出事務 ・目的：公有地の計画的な拡大を図るため、一定条件に該当する土地有償譲渡しようとする者に届出義務（第4条）及び申出（第5条）を課し、買取を希望する地方公共団体等が土地所有者と買取協議を行う機会を確保する。 ・公払法第4条 届出（有償譲渡） ・公払法第5条 申出（買取希望）					2 公払法に基づく届出・申出事務 ・目的：公有地の計画的な拡大を図るため、一定条件に該当する土地有償譲渡しようとする者に届出義務（第4条）及び申出（第5条）を課し、買取を希望する地方公共団体等が土地所有者と買取協議を行う機会を確保する。 ・公払法第4条 届出（有償譲渡） ・公払法第5条 申出（買取希望）				
	指標の年度目標値					7.60%					7.47%					7.47%				
	事業の優先度					B					B									
事業の財源	決算額		91千円		国庫支出金	0千円		予算額		89千円		国庫支出金	0千円							
					県支出金	52千円						県支出金	66千円							
					市債	0千円						市債	0千円							
					その他	29千円						その他	23千円							
					一般財源	10千円						一般財源	0千円							
職員数/人件費		正	0.3人	会計任	0人	1,957千円		正	0.3人	会計任	0人	1,891千円								

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価													
指標の年度実績 Do 2		7.28%	令和07年度の改善の取り組み		Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分							
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> 事務手順の迅速化を図ることができた。		<改善内容> 県と連絡調整しながら、引き続き迅速に処理できるよう努める。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容		
							現状維持		○	財源			
							見直して継続			拡大			
							拡大			現状			○
							縮小			削減			
							事業統合			人員			
							手段見直		拡大				
							休止・廃止		現状		○		
							完了		削減				

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

◆

令和06年度 事務事業評価

○基本目標 :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち		指 標 名	市街化区域内の未利用率	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	144	
○基本的政策 :04計画的な土地利用を進め、良好な市街地が形成されたまちをつくります		指標の目標値	7.47%	目標年（ 令和07年度 ）	算出方法	○ 継続	ハード	担 当 課 名	都市計画課	
○施策 :03計画的な土地利用の推進		関係法令 市 条 例 等	都市計画法、都市計画法施行令、都市計画法施行規則、東近江市開発許可の基準等に関する条例、東近江市都市計画法施行細則、東近江市開発行為等に関する指導要綱、東近江市太陽光発電設備に関する指導要綱、開発行為等の違反に関する事務処理要綱			関連計画	東近江市都市計画 マスタープラン	作 成 者	西澤 宏文	
事務事業名 開発指導事業		事務事業概要	本市には、近江八幡八日市都市計画区域と湖東都市計画区域の2つの都市計画区域と都市計画区域外の3つの区域があります。 これらの区域における無秩序な開発を防止し、適正な開発の誘導・指導を行います。					予 算	会 計 名	一般会計
								大事業コード		060000
								款 項 目		080401

令和06年度 事務事業実績					令和07年度 実施計画											
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度				令和07年度				令和08年度				令和09年度			
	1 開発許可 ・目的：都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、適正な開発行為の誘導を目的とし、基準等に基づいた指導により開発の許認可事務を行う。 ・29条(開発行為の許可) ・42条(開発許可地での建築許可) ・43条(開発許可地以外の調整区域内の建築許可) ・35条の2（開発行為の変更許可） ・60条1項証明(都市計画法適合建築物である証明書) ・32条（公共施設の同意、協議） ・36条（開発工事完了の検査） ・開発計画事前審査 ・開発行為等に関する指導要綱による協議 ・太陽光発電設備設置に関する届出 ・盛土規制法に伴う権限移譲協議 ・違反建築物は正指導				1 開発許可 ・目的：都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、適正な開発行為の誘導を目的とし、基準等に基づいた指導により開発の許認可事務を行う。 ・29条(開発行為の許可) ・42条(開発許可地での建築許可) ・43条(開発許可地以外の調整区域内の建築許可) ・35条の2（開発行為の変更許可） ・60条1項証明(都市計画法適合建築物である証明書) ・32条（公共施設の同意、協議） ・36条（開発工事完了の検査） ・開発計画事前審査 ・開発行為等に関する指導要綱による協議 ・太陽光発電設備設置に関する届出 ・盛土規制法に伴う権限移譲協議 ・違反建築物は正指導				1 開発許可 ・目的：都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、適正な開発行為の誘導を目的とし、基準等に基づいた指導により開発の許認可事務を行う。 ・29条(開発行為の許可) ・42条(開発許可地での建築許可) ・43条(開発許可地以外の調整区域内の建築許可) ・35条の2（開発行為の変更許可） ・60条1項証明(都市計画法適合建築物である証明書) ・32条（公共施設の同意、協議） ・36条（開発工事完了の検査） ・開発計画事前審査 ・開発行為等に関する指導要綱による協議 ・太陽光発電設備設置に関する届出 ・盛土規制法に関する許可 ・違反建築物は正指導 ・34条11・12号（市街化調整区域の許可基準）の指定区域の見直し（定期見直し） ・盛土規制法に伴うシステム整備及び条例制定				1 開発許可 ・目的：都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、適正な開発行為の誘導を目的とし、基準等に基づいた指導により開発の許認可事務を行う。 ・29条(開発行為の許可) ・42条(開発許可地での建築許可) ・43条(開発許可地以外の調整区域内の建築許可) ・35条の2（開発行為の変更許可） ・60条1項証明(都市計画法適合建築物である証明書) ・32条（公共施設の同意、協議） ・36条（開発工事完了の検査） ・開発計画事前審査 ・開発行為等に関する指導要綱による協議 ・太陽光発電設備設置に関する届出 ・盛土規制法に関する許可 ・違反建築物は正指導			
	2 G I Sシステム委託 ・開発許可システムバージョンアップ				2 G I Sシステム委託 ・開発許可システムバージョンアップ				2 G I Sシステム委託 ・開発許可システムバージョンアップ				2 G I Sシステム委託 ・開発許可システムバージョンアップ			
	指標の年度目標値				7.60%				7.47%				7.47%			
	事業の優先度				B				B							
事業の財源	決算額	453千円		国庫支出金	0千円		予算額	862千円		国庫支出金	0千円					
				県支出金	0千円					県支出金	0千円					
				市債	0千円					市債	0千円					
				その他	453千円					その他	862千円					
				一般財源	0千円					一般財源	0千円					
職員数/人件費	正	3.35人	会計任	0人	20,299千円	正	3.55人	会計任	0人	21,744千円						

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価														
指標の年度実績		Do 2	7.28%		令和07年度の改善の取り組み		Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分						
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> 開発許可制度の取扱い基準及び技術基準に基づき、迅速かつ確な開発指導を行った。 市街化調整区域内の観光資源を有効利用するため、開発許可制度の取扱い基準の改正に向けて調整を行った。 都市計画法に違反する開発行為等に対し、違反に関する事務処理要綱に基づき是正指導を行った。 許認可の手続期間の短縮が求められている。		<改善内容> 判断の困難な事案に対応できるよう、研修会を通じて開発許認可等の事務、技術の交流及び研鑽を行うとともに、事務や審査の迅速化を図り、手続期間の短縮を図る。 違反開発行為等に対する是正指導の強化に継続的に取り組む。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容			
							現状維持		財源		令和8年度 盛土規制法に対応するためのシステム整備や条例制定に伴う事業費及び人員の増 令和9年度 盛土規制法運用開始に伴う人員の増			
							見直して継続							
							拡大						○	
							縮小							
							事業統合		人員					
							手段見直							
							休止・廃止		拡大				○	
完了		現状												
		削減												

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

令和06年度 事務事業評価

○ 基本目標 :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち	指 標 名 市街化区域内の未利用率	指 標 成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード 265
○ 基本的政策 :04計画的な土地利用を進め、良好な市街地が形成されたまちをつくります	指標の目標値 7.47% 目標年（ 令和07年度 ）	算出方法	○ 継続	○ ハード	担 当 課 名 都市計画課
○ 施策 :03計画的な土地利用の推進	関 係 法 令 都市計画法、測量法、都市再生特別措置法	関連計画		東近江市都市計画マスタープラン、東近江市立地適正化計画、東近江市まち・ひと・しごと創生総合戦略、東近江市国土強靱化計画	作 成 者 西澤 宏文
事務事業名	市 条 例 等				予 算
都市計画整備推進事業	事務事業概要 無秩序な乱開発を防ぎ良好な環境を保ちながら、道路や建物、施設を計画的に整備するなど適正な土地利用を図るため、都市計画マスタープランの方針に基づき、快適で機能的なまちづくりを推進します。				会 計 名 一般会計
					大事業コード 040000
					款 項 目 080401

令和06年度 事務事業実績	令和07年度 実施計画
---------------	-------------

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度					令和07年度					令和08年度					令和09年度				
	1 都市計画運営事業 ・都市計画審議会の開催（3回/年） ・都市計画道路・用途地域等の変更 ・都市計画施設内等の建築許可業務 ・都市計画法第53条第1項適合証明業務（60条2項証明） ・風致地区内の建築許可業務 ・駐車場法に関する業務 ・都市計画に関する窓口業務 ・地区計画策定・届出業務 ・土地利用条例に関する業務 ・区域区分見直し業務 ・都市計画マスタープランの進行管理 ・立地適正化計画の進行管理					1 都市計画運営事業 ・都市計画審議会の開催（3回/年） ・都市計画道路・用途地域等の変更 ・都市計画施設内等の建築許可業務 ・都市計画法第53条第1項適合証明業務（60条2項証明） ・風致地区内の建築許可業務 ・駐車場法に関する業務 ・都市計画に関する窓口業務 ・地区計画策定・届出業務 ・土地利用条例に関する業務 ・区域区分見直し業務 ・都市計画マスタープランの進行管理 ・立地適正化計画の進行管理					1 都市計画運営事業 ・都市計画審議会の開催（3回/年） ・都市計画道路・用途地域等の変更 ・都市計画施設内等の建築許可業務 ・都市計画法第53条第1項適合証明業務（60条2項証明） ・風致地区内の建築許可業務 ・駐車場法に関する業務 ・都市計画に関する窓口業務 ・地区計画策定・届出業務 ・土地利用条例に関する業務 ・区域区分見直し業務 ・都市計画マスタープランの進行管理 ・立地適正化計画の進行管理 ・立地適正化計画防災指針等の策定					1 都市計画運営事業 ・都市計画審議会の開催（3回/年） ・都市計画道路・用途地域等の変更 ・都市計画施設内等の建築許可業務 ・都市計画法第53条第1項適合証明業務（60条2項証明） ・風致地区内の建築許可業務 ・駐車場法に関する業務 ・都市計画に関する窓口業務 ・地区計画策定・届出業務 ・土地利用条例に関する業務 ・区域区分見直し業務 ・都市計画マスタープランの進行管理 ・立地適正化計画の進行管理				
	2 地図情報管理事業 ・地理情報システム（GIS）保守業務 ・地形図・都市計画図販売業務 ・地形図等修正業務					2 地図情報管理事業 ・地理情報システム（GIS）保守業務 ・地図・都市計画図販売業務 ・地形図等修正業務					2 地図情報管理事業 ・地理情報システム（GIS）保守業務 ・地図・都市計画図販売業務 ・地形図等修正業務					2 地図情報管理事業 ・地理情報システム（GIS）保守業務 ・地図・都市計画図販売業務 ・地形図等修正業務				
	3 土地区画整理事業 ・土地区画整理事業完了地区情報提供業務 ・能登川駅前（西側）再開発事業					3 土地区画整理事業 ・土地区画整理事業完了地区情報提供業務					3 土地区画整理事業 ・土地区画整理事業完了地区情報提供業務 ・能登川駅前（西側）再開発事業					3 土地区画整理事業 ・土地区画整理事業完了地区情報提供業務 ・能登川駅前（西側）再開発事業				
	指標の年度目標値					7.60%					7.47%					7.47%				
事業の優先度					B					B					7.47%					
事業の財源	決算額		4,633千円		国庫支出金		0千円		予算額	7,303千円		国庫支出金		0千円						
					県支出金		0千円					県支出金		0千円						
					市債		0千円					市債		0千円						
					その他		4,156千円					その他		6,384千円						
					一般財源		477千円					一般財源		919千円						
職員数/人件費		正	1.7人	会計任	0人	11,666千円		正	1.7人	会計任	0人	11,666千円								

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価												
指標の年度実績		Do 2	令和07年度の改善の取り組み		Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分						
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> 令和7年度に滋賀県で行われる、近江八幡八日市都市計画区域の市街化区域と市街化調整区域の区域区分の見直しに向けて、住民説明会等を行うとともに、部局横断で見直しに向けて業務を進めている。 能登川駅前（西側）再開発事業について、パートナー事業者の公募及び選定を行った。 都市再生特措法改正に伴い立地適正化計画の変更を行う必要がある。		<改善内容> 区域区分の見直しに向け、関係機関等と協議を進めて行く。 立地適正化計画の誘導施策に努める。 都市計画マスタープランに基づく土地利用誘導を図り都市施設等の整備に取り組む。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
							現状維持		財源			
							見直して継続					
							拡大					
							縮小					
							事業統合					
							手段見直		人員			
							休止・廃止					
							完了					

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

◆

令和06年度 事務事業評価

○基本目標	:08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち	指 標 名	住宅の耐震化率	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	120	
○基本的政策	:05住まいの安全性が確保されたまちをつくります	指標の目標値	95.0%	目標年（ 令和07年度 ）	算出方法	○ 継続	ハード	担 当 課 名	建築指導課	
○施策	:01耐震化の推進	関係法令 市 条 例 等	建築物の耐震改修の促進に関する法律			関連計画	東近江市既存建築物耐震改修促進計画、東近江市国土強靱化計画	作 成 者	浅見 幸司	
事務事業名	建築物地震対策推進事業	事務事業概要	昭和56年5月以前の旧基準木造住宅について、地震に対する安全性を確保するため、耐震診断及び耐震補強に対する指導、助言を行います。 地震等の災害によるブロック塀等の倒壊被害を防止するために、通学路や避難路に面するブロック塀等の撤去及び改修に対して補助を行います。					予 算	会 計 名	一般会計
								大 事 業 コード	010000	
								款 項 目	080406	

令和06年度 事務事業実績					令和07年度 実施計画																
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度				令和07年度				令和08年度				令和09年度								
	1 耐震改修のための広報活動の実施				1 耐震改修のための広報活動の実施				1 耐震改修のための広報活動の実施				1 耐震改修のための広報活動の実施								
	2 耐震改修促進法に基づく耐震診断の指導、認定、助成				2 耐震改修促進法に基づく耐震診断の指導、認定、助成				2 耐震改修促進法に基づく耐震診断の指導、認定、助成				2 耐震改修促進法に基づく耐震診断の指導、認定、助成								
	3 吹付けアスベスト等含有調査事業の補助				3 吹付けアスベスト等含有調査事業の補助				3 吹付けアスベスト等含有調査事業の補助				3 吹付けアスベスト等含有調査事業の補助								
	4 ブロック塀等耐震対策事業費補助事業				4 ブロック塀等耐震対策事業費補助事業				4 ブロック塀等耐震対策事業費補助事業				4 ブロック塀等耐震対策事業費補助事業								
指標の年度目標値					92.5%					95.0%					95.0%						
事業の優先度					B					B											
事業の財源		決算額		1,002千円		国庫支出金		486千円		予算額		国庫支出金		3,500千円							
						県支出金		243千円				県支出金		375千円							
						市債		0千円				市債		0千円							
						その他		273千円				その他		1,633千円							
						一般財源		0千円				一般財源		1,297千円							
職員数/人件費		正		0.8人		会計任		0.05人		5,654千円		正		0.8人		会計任		0.05人		5,909千円	

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価														
指標の年度実績		Do 2	85.5%		令和07年度の改善の取り組み	Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分							
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> 吹付アスベスト台帳及び過去の調査物件の資料を精査し、対象物件の特定を行った。また、対象物件に対し再調査を実施した。 ブロック塀等の撤去費等に対する事業について、継続して事業の周知を行った。		<改善内容> 吹付アスベストの調査結果を精査し、必要に応じて指導に取り組む。 総合防災訓練における、耐震啓発ブースにおいて、誰にでも分かりやすく耐震の重要性が実感できるような啓発を行う。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容			
							現状維持		○ 財源					
							見直して継続		拡大					
							拡大		現状				○	
							縮小		削減					
							事業統合							
							手段見直							
							休止・廃止		拡大					
									現状				○	
完了		削減												

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

◆

令和06年度 事務事業評価

○基本目標	:08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち	指 標 名	住宅の耐震化率	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	459	
○基本的政策	:05住まいの安全性が確保されたまちをつくります	指標の目標値	95.0%	目標年（ 令和07年度 ）	算出方法	○ 継続	ハード	担 当 課 名	建築指導課	
○施策	:01耐震化の推進	関係法令 市 条 例 等	建築基準法、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律、建築士法、リサイクル法、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律、だれもが住みたくなる福祉滋賀のまちづくり条例、長期優良住宅の普及の促進に関する法律、都市の低炭素化の促進に関する法律			関連計画	東近江市国土強靱化計画	作 成 者		浅見 幸司
事務事業名 建築確認事業	事務事業概要	建築基準法をはじめ、リサイクル法、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律、だれもが住みたくなる福祉滋賀のまちづくり条例、長期優良住宅の普及の促進に関する法律、都市の低炭素化の促進に関する法律等に基づく、確認、認定、届出の受理、審査、検査、許可、相談等を行います。	予 算	会 計 名				一般会計		
				大事業コード				020000		
				款 項 目				080406		

令和06年度 事務事業実績					令和07年度 実施計画											
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度				令和07年度				令和08年度				令和09年度			
	1 建築基準法に基づく事務 ・審査、確認、検査、認定、調査、報告、許可相談、指導等 ・建築審査会への諮問 ・建築確認台帳の整備 ・違反建築物の是正指導 ・特殊建築物、昇降機等の定期報告の届出受理 ・指定確認検査機関への指導、監督				1 建築基準法に基づく事務 ・審査、確認、検査、認定、調査、報告、許可相談、指導等 ・建築審査会への諮問 ・建築確認台帳の整備 ・違反建築物の是正指導 ・特殊建築物、昇降機等の定期報告の届出受理 ・指定確認検査機関への指導、監督				1 建築基準法に基づく事務 ・審査、確認、検査、認定、調査、報告、許可相談、指導等 ・建築審査会への諮問 ・建築確認台帳の整備 ・違反建築物の是正指導 ・特殊建築物、昇降機等の定期報告の届出受理 ・指定確認検査機関への指導、監督				1 建築基準法に基づく事務 ・審査、確認、検査、認定、調査、報告、許可相談、指導等 ・建築審査会への諮問 ・建築確認台帳の整備 ・違反建築物の是正指導 ・特殊建築物、昇降機等の定期報告の届出受理 ・指定確認検査機関への指導、監督			
	2 建築工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく届出受理				2 建築工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく届出受理				2 建築工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく届出受理				2 建築工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく届出受理			
	3 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律に基づく認定、届出受理				3 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律に基づく適合性判定、認定				3 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律に基づく適合性判定、認定				3 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律に基づく適合性判定、認定			
	4 だれもが住みたくなる福祉滋賀のまちづくり条例に基づく届出受理				4 だれもが住みたくなる福祉滋賀のまちづくり条例に基づく届出受理				4 だれもが住みたくなる福祉滋賀のまちづくり条例に基づく届出受理				4 だれもが住みたくなる福祉滋賀のまちづくり条例に基づく届出受理			
	5 長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく認定				5 長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく認定				5 長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく認定				5 長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく認定			
	6 都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく認定				6 都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく認定				6 都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく認定				6 都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく認定			
	7 指定道路窓口システムの維持管理・検証				7 指定道路窓口システムの維持管理・検証				7 指定道路窓口システムの維持管理・検証				7 指定道路窓口システムの維持管理・検証			
	8 建築計画概要書の写しの交付事務				8 建築計画概要書の写しの交付事務				8 建築計画概要書の写しの交付事務				8 建築計画概要書の写しの交付事務			
	指標の年度目標値		92.5%			95.0%		95.0%			95.0%		95.0%			
事業の優先度		B			B		B			B		B				
事業の財源	決算額	3,105千円		国庫支出金	0千円	3,952千円	国庫支出金	0千円	3,952千円	国庫支出金	0千円	3,952千円	国庫支出金	0千円		
				県支出金	58千円		県支出金	58千円		県支出金	58千円		県支出金	58千円		
				市債	0千円		市債	0千円		市債	0千円		市債	0千円		
				その他	3,047千円		その他	3,805千円		その他	3,805千円		その他	3,805千円		
				一般財源	0千円		一般財源	89千円		一般財源	89千円		一般財源	89千円		
職員数/人件費		正	4.2人	会計任	0.95人	26,868千円	正	4.2人	会計任	0.95人	27,886千円	正	4.2人	会計任	0.95人	27,886千円

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価																
指標の年度実績		Do 2	85.5%		令和07年度の改善の取り組み		Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分								
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 窓口システム改善に向け情報を収集した。 違反建築物の防止のために、建築確認を受けた建築主に対して注意喚起のお知らせを郵送した。 老朽・危険家屋等に対し継続的に指導を行うことにより、改善が見られた。 違反建築物への対応等において、消防部局と連携を図った。 協議資料の電子化により資料の整理と効率化を図った。				<改善内容> 統合型GISシステムの運用に向け、窓口業務の効率化に必要な情報を収集する。 慢性的な残業の解消に向け、業務内容の見直し、DX化、資料の整理及びマニュアル化等による業務の効率化を図る。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容					
							現状維持		財源							
							見直して継続		拡大		現状		削減			
							拡大		現状		削減					
							縮小		人員		拡大		現状		削減	
							事業統合		人員		拡大		現状		削減	
							手段見直		人員		拡大		現状		削減	
							休止・廃止		人員		拡大		現状		削減	
							完了		人員		拡大		現状		削減	

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

◆

令和06年度 事務事業評価

○基本目標 :08市民の暮らしを支える都市機能が整ったまち		指 標 名	公共建築物12条点検における是正が必要な施設数	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	ソフト	事務事業コード	121
○基本的政策 :06質の高い公共施設があるまちをつくります		指標の目標値	65施設 目標年（ 令和07年度 ）	算出方法		○継続	○ハード	担 当 課 名	施設建築課
○施策 :01適正な公共施設整備		関係法令 市 条 例 等	建築基準法、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律、建築士法、建設業法、労働基準法、労働安全衛生法、都市計画法、消防法、下水道法、浄化槽法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律ほか			関連計画	東近江市既存建築物耐震改修促進計画、東近江市国土強靱化計画、東近江市公共施設等総合管理計画、東近江市公共施設個別施設計画		
事務事業名		事務事業概要	公共施設の営繕事業に伴う設計監理等を行います。				作成者 平居 雄三		
公共施設営繕事業							予 会 計 名 一般会計		
							大事業コード 030000		
								款 項 目	080406

令和06年度 事務事業実績

令和07年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和06年度				令和07年度				令和08年度				令和09年度			
	1 公共施設の営繕事業に伴う設計監理及び監督 ＜主な設計・監督＞ ・蒲生医療センター整備工事（設計） ・八日市駅東西連絡通路整備基本計画策定 ・市立能登川南小学校大規模改修工事 ・市立永源寺中学校大規模改修工事 ・市立能登川図書館・能登川博物館改修工事 ・福祉センターハートピア改修工事 ・市立市辺コミュニティセンター新築工事 ・能登川水車とカヌーランド整備工事 ・布引体育館大規模改修工事 ・市立ひまわり幼児園トイレ改修工事 ・湖東第三こどもの家小学校改修工事（設計） ・J R能登川駅長寿命化対策改修工事 ・農業集落排水処理施設改修工事 ・おくの運動公園体育館照明等改修工事 ・市営ひばり丘団地大規模改修（第3期）工事 ・伊庭内湖カヌーコース整備工事 ほか				1 公共施設の営繕事業に伴う設計監理及び監督 ＜主な設計・監督＞ ・文化スポーツ部庁舎改修工事（設計） ・市辺コミュニティセンター新築工事 ・蒲生医療センター整備工事 ・湖東第三こどもの家改修工事 ・農産物流通機能強化事業整備工事（設計） ・能登川水車とカヌーランド整備工事 ・清水川修景施設整備工事 ・布引体育館大規模改修工事 ・市営ひばり丘団地大規模改修工事（第4期） ・川合寺児童公園整備工事 ・農業集落排水処理施設改修工事 ・五個荘小学校ほか3校空調改修工事 ・能登川南小学校大規模改修工事 ・永源寺中学校大規模改修工事 ほか				1 公共施設の営繕事業に伴う設計監理及び監督 ＜主な設計・監督＞ ・庁舎整備 ・幼児園等施設整備 ・小学校・中学校施設整備 ・市営住宅整備 ・社会体育施設整備 ・防災施設整備 ほか				1 公共施設の営繕事業に伴う設計監理及び監督 ＜主な設計・監督＞ ・庁舎整備 ・幼児園等施設整備 ・小学校・中学校施設整備 ・市営住宅整備 ・社会体育施設整備 ・防災施設整備 ほか			
	2 建築基準法第12条に基づく点検 ・建築物、建築設備定期点検業務 37施設 ・建築設備定期点検業務 72施設 ・任意建築物点検業務 2 施設				2 建築基準法第12条に基づく点検 ・建築物、建築設備定期点検業務 43施設 ・建築設備定期点検業務 69施設 ・任意建築物点検業務 2 施設				2 建築基準法第12条に基づく点検				2 建築基準法第12条に基づく点検			
指標の年度目標値	70施設				65施設				65施設				65施設			
事業の優先度	B				B											
事業の財源	決算額	国庫支出金		0千円	63,584千円	国庫支出金		0千円								
		県支出金		0千円		県支出金		0千円								
		市債		0千円		市債		0千円								
		その他		0千円		その他		0千円								
		一般財源		27,694千円		一般財源		63,584千円								
職員数/人件費	正	6.6人	会計任	0人	39,988千円	正	6.4人	会計任	0人	37,938千円						

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	88施設	令和07年度の改善の取り組み		Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 新技術や法改正に伴う工事管理マニュアル及び設計仕様書の更新を行い、管理の適正化及び事務の簡素化を図った。また、施設の維持管理に関する研修を活用し、専門知識の向上を図った。 定期点検業務については、過年度の実績を踏まえ、点検内容及び結果を精査し業務仕様の充実を図った。また、是正が必要な項目について詳細な調査により、適正な改善計画を作成した。	<改善内容> 新技術や法改正に伴う工事管理マニュアル及び設計仕様書の更新を継続するとともに、デジタル化を活用し、更なる管理体制の強化及び簡素化を図る。また、設備を中心とする専門性の高い研修を受講し、人材育成を図る。 定期点検業務については、過年度の実績を踏まえ、適正な施設の維持管理のため必要となる情報の集約を行う。また、要是正項目のある施設の所管課に対し改善の啓発を行うと伴に、特に危険性の高い是正項目の修繕を当課で発注を行い改善を図る。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容		
					現状維持	○	財源				
					見直して継続			拡大		現状	○
					拡大		縮小		削減		
					事業統合 手段見直			人員			
					休止・廃止		拡大		現状	○	
完了		削減									